

国際化市民フォーラム in TOKYO



実施報告書

平成30年2月3日（土）10：00～16：00

なかのZERO 西館

主	催	東京都国際交流委員会	国際交流・協力TOKYO連絡会
共	催	東京都	日本国際連合協会東京都本部
後	援	独立行政法人国際協力機構	一般財団法人自治体国際化協会

目 次

I	開催概要	2
II	実施概要	3
	第1分科会	
	「誰一人取り残さない世界」って？SDGsの視点から	
	第2分科会	
	生活者としての外国人が考える多文化共生社会とは	
	第3分科会	
	多文化共生社会を実現するための子どもの日本語学習支援 (外国にルーツを持つ子どもの日本語学習支援の事例報告)	
III	国際化市民フォーラムin TOKYO アンケート結果	63

I 開催概要

(1) 目的

平成30年1月1日現在、都内の外国人登録者数は約52万人で全体の約3.8%を占めています。経済のグローバル化、少子高齢化が進展する中で、在住外国人の増加と定住化の傾向は今後ますます進んでいくと考えられます。

このような在住外国人を取り巻く課題や問題点、国際協力の在り方などについて、国際理解を促進し問題解決への認識を深める機会とします。

(2) 実施方法

分科会方式（3分科会）

(3) 内容

- ① 「誰一人取り残さない世界」って？SDGsの視点から
- ② 生活者としての外国人が考える多文化共生社会とは
- ③ 多文化共生社会を実現するための子どもの日本語学習支援
（外国にルーツを持つ子どもの日本語学習支援の事例報告）

(4) 日 時 平成30年2月3日（土）10：00～16：00

(5) 場 所 なかのZERO 西館（中野区中野2-9-7）

(6) 定 員 150人

(7) 参加費 無 料

(8) 主 催 東京都国際交流委員会 国際交流・協力TOKYO連絡会

(9) 共 催 東京都 日本国際連合協会東京都本部

(10) 後 援 独立行政法人国際協力機構 一般財団法人自治体国際化協会

II 実施概要

分科会 1

- テ ー マ 「誰一人取り残さない世界」って？ SDGs の視点から
国際社会の共通ゴールである持続可能な開発目標（SDGs）の概要を理解し、その視点から行われている国内外の取り組みを通じて、「誰一人取り残さない世界」の実現に向け、私たちができることを考えることを目指します。
- 基 調 講 演 「Living Together with SDGs（SDGs と共に生きる）」
池上 清子氏 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン 理事長 /
長崎大学大学院 熱帯医学グローバルヘルス研究科 教授
- 事例報告 1 「持続可能な開発目標と JICA の取り組み」
久保倉 健氏 独立行政法人国際協力機構（JICA）
企画部国際援助協調企画室 企画役
- 事例報告 2 「SDGs 達成に向けた市民の参加とその課題」
重田 康博氏 宇都宮大学国際学部教授 / 国際学部多文化公共圏センター
副センター長 / JANIC 政策アドバイザー
- 参加者数 29名

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための 17 の目標



● 基調講演 「Living Together with SDGs（SDGs と共に生きる）」

池上 清子氏 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン 理事長 /
長崎大学大学院 熱帯医学グローバルヘルス研究科 教授



皆さんの中にはSDGs（持続可能な開発目標）という言葉をご存知の方もいると思う。しかし、まだ、SDGsという遠いどこか違う世界で行われていること、知らない人が日本では多い。今日は情報交換ができることがとてもうれしい。

まず、最初にピコ太郎の動画を見たことありますか？17の目標がありますよねという話をしている。This is a pen. This is a book（ここにペンがあります。ここに本があります。）合わせると教育になります。教育を推進するために、教育にとって必要なことはなにか。「学ぶ環境×教師」「教材×人×学ぶ環境」「先生×生徒」「時間×場所」。こんな感じで何かを推進実施するには何が必要かを考えたらいろんな項目が出てくる。17の目標を達成するためには優先順位をつけないと全部は出来ない。開発にとって、何が必要かを考え、合体すると開発の推進につながることを考えてほしい。

SDGsは国連で2015年9月に決まった目標。国連の大きな目的として2つあり、1つは平和構築、もう1つは開発を進めること。開発とは貧富の格差をなくすことであり、国連経済社会理事会が扱うものである。SDGsの前にミレニアム開発目標（MDGs）が採択され、その教訓がSDGsの基本理念の1つとなった。開発を考えると、人権と直結していることもあり、公平性が重要。公平と平等はコンセプトが違う。もちろん、両方とも必要な考え方。SDGsを考えるうえで、公平性、つまり、必要な人のところに必要なものを届けるためには何ができるのか、必要とする人を取り残さないで開発を進めるためには何ができるのかを考えてほしい。

この図は、データの横軸が貧しい人、普通の人、豊かな人の20%ずつを指し、縦軸は妊娠中に産前健診を受けたかというもの。貧しい人は、1回でも産前健診に行ったことのある女性が、50%もいない。（南アジア、サハラ以南のアフリカ）貧しい人たちの生活改善が重要であり、先進国や新興国にも貧しい人たちがいることを確認。

17の目標と169のターゲット。目標の中には、MDGsが15年間で達成できなかった分をSDGsの中で取り上げている。また、環境は無視できなくなっていることもあり、リオの環境関係の問題も入っている。SDGsは幅が広い。法的な拘束力はなく、政治的なコミットメントとなっている。みんなと一緒にやろうという目標であり、やらなければ罰せられるという類の目標ではない。

「誰一人取り残さない」。社会的弱者に配慮しながら、今の社会をどう変えていくのか。今のまま行ったら人類にとって次の世代に地球を残せるのかという危機感もあり、社会を変革する方向を提案している。包括的で総花的であるため、各国が実施のために、優先順位をつけていることが多い。

SDGsの第3目標は保健医療。例えば、ガーナ政府は誰でも医療を受けられるように、村レベルにヘルスポストを作った（日本の保健所よりも小さい規模のもの）。看護師が24時間常駐している。SDGsの第4目標は教育。ベトナムの少数民族（ヌン族）の話。それぞれの村に1-2年生用の分校を作っている。3年生からは町の本校に行く。毎日町に通えないため学校の隣に寮がある。週末だけ親元に帰る。教育が重要という認識が無ければこのような事はしない。ベトナム政府が費用負担している背景には、自国民であるヌン族もベトナム語を話せるようになってほしい、また、全員が将来しっかりした社会人になってほしいという思いがあると聞く。第5目標は、ジェンダーの平等。ベトナムの山岳民族の女性も携帯電話を持っており、ポケットがない服のため、編んでいる髪の毛の中に携帯を入れている。彼女たちは、月に1回お金を貯めている。家族の誰かが病気になったとき、自分でためたお金の3倍まで借りることが出来る銀行のようなシステムがある。環境に関しても、夕

イの山岳民族の人たちに、NGOの人たちがタンクを配っている。草の根レベルで、様々な生活改善を行っている。エネルギーの問題はMDGsには入っていなかった。ただ単に貧しい人を助けようということだけでなく、雇用も大切である。SDGs第10目標には、高齢者というコンセプトが入ってきた。開発に高齢者という視点は今までなかった。範囲がすごく広いということを理解してほしい。

日本はどう対応しているのか？ SDGs推進本部が出来、8つの優先事項をまとめている。一方、日本は7つの目標達成度合いが低いと評価されている。SDG1 貧困（6人に1人が貧困）、SDG5 ジェンダー（ジェンダーギャップは111位/145か国、日本の女性の地位が低いのは①女性政治家が少ない、②企業のトップレベルの女性が少ない）、SDG7 エネルギー（福島原発問題）の他、SDG13、SDG14、SDG15、SDG17。

質疑応答

Q：様々な問題がある中で、なぜこれをやらないのかが疑問である。

A：いま日本の社会は様々な社会問題を抱えている。少子高齢化、セーフティネット、教育の質の担保。SDGsがあるかないか関係なく、考えなければならない課題である。他の先進国と比べると妊産婦死亡率は低くなく、2件続けて妊婦が亡くなった例がある。両方ともたらい回しにされた結果だと言われた。しかし、本当の問題は産前健診に1度も行っていなかった。つまり貧困であった。この事例を教訓に、費用を事後精算ではなく、母子手帳を渡す際に妊婦健診の無料券・バウチャーを提供することに変更された。

Q：なぜ2030年と期限を区切っているのか？その期間では達成できないのではないかと感じた。

A：ミレニアム開発目標（MDGs）は2000年～2015年であったため、深い理由なく15年間となっている。17は大きな目標なので15年で達成できないのは見えている。積み残していることを認識することが重要。ただMDGsの成果としては、初等教育の普及がほとどの国でも達成できたこと。今後は入学ではなく小学校卒業できるかを見ていくことや参加型の授業かどうかなどの確認が必要。

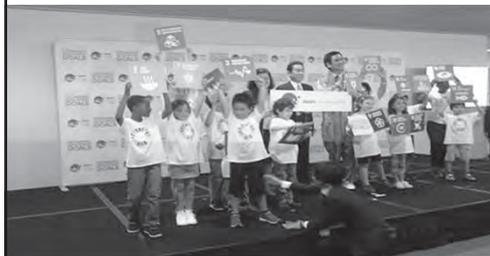
これからの実施を見ると、課題は大きく3点。
①資金 SDGs達成に必要なお金が集まるのか、
②ビジネス・私企業の関与（先進国から途上国へのお金の流れの中で1番多いのが企業の投資でSDGs達成には不可欠。2番目は仕送り、3番目がODAとなっている）。開発と企業との関係性をどのように確保するか、企業の役割が期待されている。そして、③モニタリングと評価である。

SDGsとは何なのか？ 開発というと途上国の話と思われがちだが、SDGsは先進国も途上国も関わるもので、当然のことながら、日本も含まれている。それぞれの先進国も課題を抱えている。環境の問題などは、国境で区切ることが出来ない。グローバルに考えなければならない。グローバルな社会に生きるには、多様性を認め、誰もが公平に、協力と調整が求められると思う。

Living Together with SDGs (SDGsと共に生きる)

池上清子
公益財団法人プランインターナショナルジャパン理事長
長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科教授

Piko Taro × MoFA (SDGs) 17 July 2017
(ピコ太郎) ~PPAP~



Living Together

Introduction to the UN System (SDGsを採択した国連システムの 紹介)

Overview (国連の概要)



United Nations

- Established in 1945 with 51 countries
- 193 Member States (2018年1月現在)
- 6 Official Languages
 - Arabic, Chinese, English, French, Russian, Spanish

Peace

Development

Main Bodies of the UN(国連の主な組織)



Living Together

Development Framework (開発枠組み) (SDGs)

Lessons learned in MDGs (ミレニアム開発目標の教訓)

- Equity ⇔ Poverty reduction
Gap between poor and rich
Gender
Unfinished agenda
- Human rights ⇔ Rights for health
Rights for environment
- Results ⇔ Indicators
Global partnership

Rights-Based Approach (人権に基づく)

1970s~ Based on Socio/Economic Development Approach



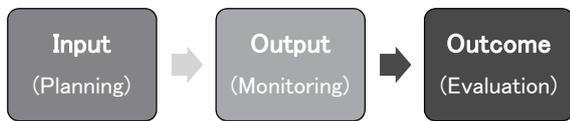
1990s~ Based on Human Rights Approach

- Human Rights of Women
(The 4th World Conference on Woman in Beijing (1995) : the Declaration and Platform for Action)
- No individual and no nation must be denied the opportunity to benefit from development. The equal rights and opportunities of women and men must be assured. (United Nations Millennium Declaration, 2000)

Results-Based Approach (成果に基づく)

Background:

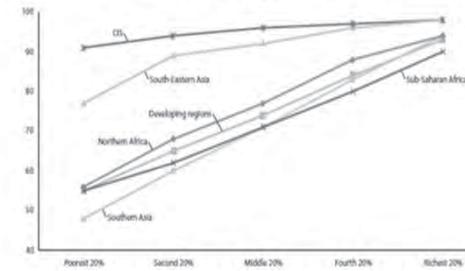
- New style of public management
- Search for better systems for public management



Development Principle: Equity(開発の原則は公平性を保つこと)

Inequalities in care during pregnancy

Proportion of women attended at least once during pregnancy by skilled health personnel, by household wealth quintile, 2003/2008 (Percentage)



Source: Millennium Development Goals Report 2010

UNITED NATIONS SUSTAINABLE DEVELOPMENT SUMMIT 2015 25-27 SEPTEMBER

国連持続可能な開発サミット (9月25~27日)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 持続可能な開発目標

ポスト2015年持続可能な開発目標

17の目標と169のターゲット

Source: UN, 2015: Post-2015 Sustainable Development

1 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止を打つ	10 国内および国家間の不平等を是正する
2 飢餓に終止符を内、食料の安定確保と栄養状況の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	11 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする
3 あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	12 持続可能な消費と生産のパターンを確保する
4 すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
5 ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る	14 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
6 すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する	15 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の防止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
7 すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	16 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
8 すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する	17 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
9 レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る。	

MDG リオ+20 両方

SDGs(新しい開発枠組み) — 法的な拘束力はあるのか?

- a) Developing vs developed (全世界)
Common but differentiated responsibilities
- b) Treaty in climate change and environment areas (legally bound)
vs
SDGs (Political goals) (政治的なコミットメントであり、拘束力はない)

SDGs' Characteristic (特色) 1

5 Ps

1. People 人間
2. Prosperity 繁栄
3. Planet 地球
4. Peace 平和
5. Partnership パートナーシップ

SDGs' Characteristic (特色) 2

- 先進国と開発途上国が**共に取り組むべき**国際社会全体の普遍的な目標。Universal goals
(法的拘束力はないが明確に持続可能性を指摘)
- 「Leave No One Behind」
(誰一人取り残さない)
 - 社会的弱者への配慮
 - 社会を変革する (Transforming our World)

SDGs' Characteristic (特色) 3

包括的で、総花的 -Comprehensive and Inclusion

17 goals -> 169 targets -> 230 indicators
17項目のSDGs達成に向けた、より細かい審査を目指し、17の目標に加え、169のターゲットと230の指標を専門家グループ (IAEG-SDGs) が設定。



SDG 1

目標1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

- 1.1. 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。
- 1.2. 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。
- 1.5.

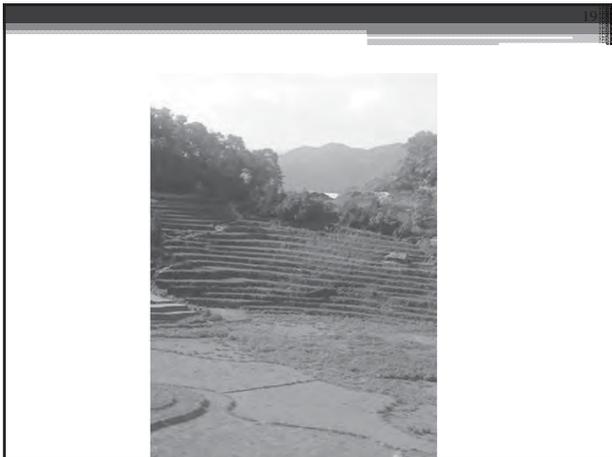
(出典: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>)



SDG 2

目標2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現持続可能な農業を促進する

- 2.1. 2030年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。
- 2.2. 5歳未満の子どもの発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。
- 2.5.



3 すべての人に健康と福祉を

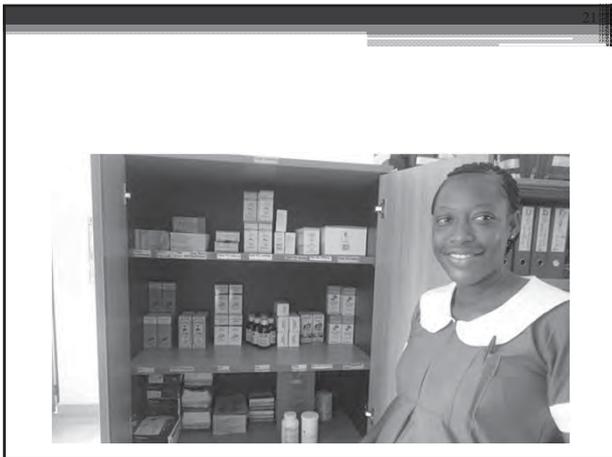
SDG 3

目標3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

3.1. 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。

3.2. すべての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。

3.9



4 質の高い教育をみんなに

SDG 4

目標4 すべての人の包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

4.1. 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。

4.2. 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。

4.7



5 ジェンダー平等を實現しよう

SDG 5

目標5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

5.1. あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。

5.2. 人身売買や性的、その他の種類の搾取など、すべての女性及び女児に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。

5.6



6 安全な水とトイレ
まじい暮らしに

SDG 6

目標6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

6.1. 2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。

6.2. 2030年までに、すべての人々の、適切かつ平等な水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女兒、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。

6.6.



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

SDG 7

目標7 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

7.1. 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。

7.2. 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

7.3.

8 働きがいも
経済成長も

SDG 8

目標8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

8.1. 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。

8.2. 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

8.10.

9 産業と技術革新の
基盤をつくる

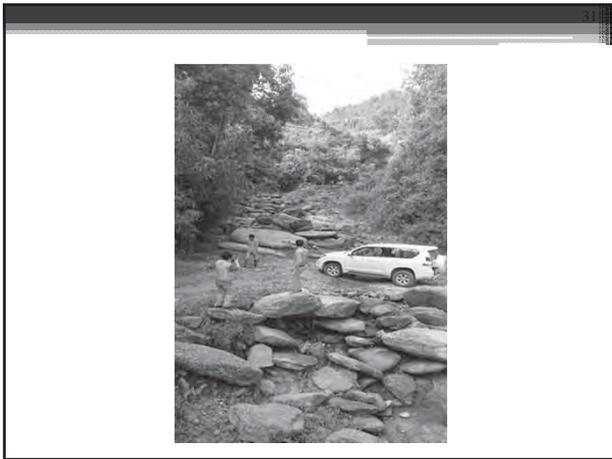
SDG 9

目標9 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

9.1. すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

9.2. 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。

9.5.



10 人や国の不平等をなくそう

SDG 10

目標 10 各国及び各国間の不平等を是正する

10.1. 2030 年までに、各国の所得下位 40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる。

10.2. 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位 その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

10.7.

11 住み続けられるまちづくりを

SDG 11

目標 11 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

11.1. 2030 年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。

11.2. 2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

11.7.

12 つくも買性 つかう責任

SDG 12

目標 12 持続可能な生産消費形態を確保する

12.1. 開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する 10 年計 画枠組み（10YFP）を実施し、先進国主導の下、すべての国々が対策を講じる。

12.2. 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

12.8.

13 気候変動に具体的な対策を

SDG 13

目標 13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

13.1. すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

13.2. 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

13.3.

14 海の豊かさを守ろう

SDG 14

目標 14 持続可能な開発のための海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

14.1. 2025 年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる 24 の種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。

14.2. 2020 年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靭性（レジリエンス）の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。

14.7.

15 陸の豊かさも守ろう

SDG 15

目標 15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

15.1. 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。

15.2. 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。

15.9.

16 平和と公正をすべての人に

SDG 16

目標 16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

16.1. あらゆる場所において、すべての形態の暴力及び暴力的に関連する死亡率を大幅に減少させる。

16.2. 子どもに対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する。

16.10.

17 パートナーシップで目標を達成しよう

SDG 17

目標 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

17.1. 課税及び徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を強化する。

17.2. 先進国は、開発途上国に対する ODA を GNI 比 0.7% に、後発開発途上国に対する ODA を GNI 比 0.15~0.20% にするという目標を達成すると多くの国によるコミットメントを含む ODA に係るコミットメントを完全に実施する。ODA 供与国が、少なくとも GNI 比 0.20% の ODA を後発開発途上国に供与するという目標の設定を検討することを奨励する。

17.19.

SDGs Implementation HQs (source: MoFA)

- SDGs が採択された国連サミットにおいて、安倍総理から、SDGs の実施に最大限取り組む旨を表明。
- 今後、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組むには、関係省庁が連携し、政府一体で取り組む体制が不可欠。
- G7 伊勢志摩サミットでも SDGs が議論。議長国として SDGs に率先して取り組む姿勢を示すことが重要。



SDGsを採択した国連サミットで演説する安倍総理(2015年9月)

5月20日、総理を本部長、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置。(2016年)

同日の第1回会合において、「SDGs実施指針」を策定していくことを決定。

安倍総理からG7伊勢志摩サミットに向けた我が国貢献策について説明。

Implementation of SDGs in Japan (日本でのSDGs実施)

- 8 priority areas :
 - ①あらゆる人々の活躍の推進
 - ②健康・長寿の達成
 - ③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
 - ④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
 - ⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会
 - ⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
 - ⑦平和と安全・安心社会の実現
 - ⑧SDGs 実施推進の体制と手段
- Concrete examples :
 - 長時間労働の是正
 - 子どもの貧困対策の推進
 - 公共設備のバリアフリー化
 - 再生可能エネルギーの推進

参照：
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai2/siryou2.pdf>

Issues in Japan (日本の課題は?)

- SDG 1 (貧困)、SDG 5 (ジェンダー)、SDG 7 (エネルギー)、SDG 13 (気候変動)、SDG 14 (海洋資源)、SDG 15 (陸上資源)、SDG 17 (実施手段) の7つのゴールについては達成の度合いが低いと評価。(出典：ドイツのベルテルスマン財団と持続可能な開発方法ワーク (SDSN) との共同発表)



Japanese VNR (Voluntary National Review) (日本のSDGs実施進捗報告)

日本の報告書 (岸田前外相が国連の
High Level Political Forumで発表)
2017年7月17日



Civil Society's activities at HLPF (ハイレベル政治パネルにおける市民社会の活動)

市民社会の活動

ネットワーク、広報、政策提言、
実施のチェックなど

議連の活動

自民党のSDGs 外交議連の上川
陽子会長がHLPFで市民社会の
代表と意見交換



Further Global Issues on SDGs (SDGs実施の課題)

- 1) 資金 resources
 - SDGs 達成にあたって必要な資金の多くは既存の
国家予算から調達 (各国レベルの実施)
 - しかし誰一人取り残されないようにするには多額の
資金が必要
- 2) ビジネス (私企業) の関与 business sector
 - 民間セクターの投資、私企業の開発もSDGs 達成
に不可欠
 - 開発と企業との関係性をどのように確保する?
- 3) モニタリング、評価 monitoring and
evaluation

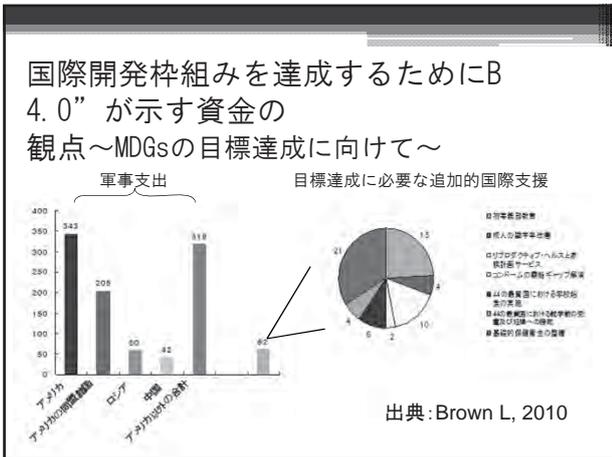
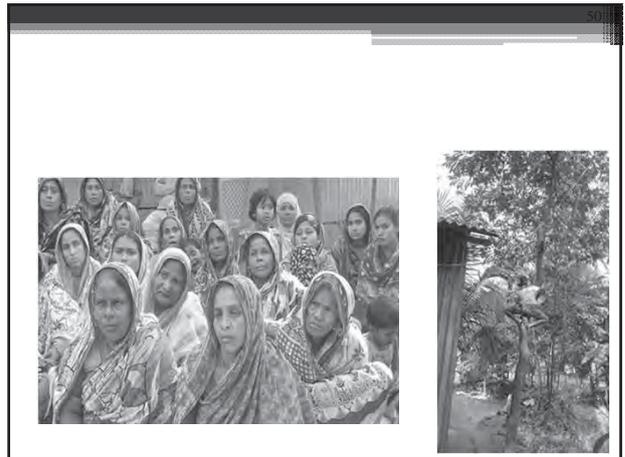
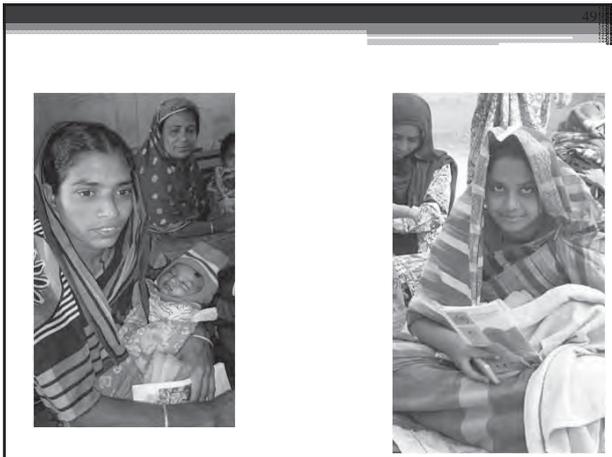


毎日800人以上の妊産婦の死亡が。。。・



47





Living in a Global Society (グローバルな社会に
生きるには)

- 1) Diversity (多様性を認める)
- 2) Equality and equity (誰もが公平に)
- 3) Cooperation and Coordination (協力と調整)

- Acknowledge that you are one of the global citizen
- Remain concerned with issues in international development
- Networking
- "The opposite of love is not hate, it's indifference"
- Mother Teresa

ご清聴ありがとうございました

Source:
WHO
UNFPA
Japanese women's group against FGM
UN Population Division
US Census Bureau
MoFA

kikegami@nagasaki-u.ac.jp
Kiyoko.ikegami@plan-international.jp

● 事例報告 1 「持続可能な開発目標と JICA の取り組み」

久保倉 健氏 独立行政法人国際協力機構 (JICA) 企画部国際援助協調企画室 企画役



SDGs については日本国内で一般の方に聞くと、まだ認知度が低いのが現状。SDGs の特徴は、日本を含む世界共通の目標であること。もう1つは貧困、保健、飢餓といった社会的な課題に加え経済の問題、環境の問題を包括的にカバーしていること。SDGs には作る責任、使う責任といったゴールも掲げられており、地球環境にネガティブな影響を与えるモノは作らない、それを消費しないといった取組も求められている。SDGs で設定されたゴール・ターゲットは野心的なレベルであり、政府、企業、大学・研究機関、市民社会などあらゆるアクターが協力して取り組まなければ達成できない。そして、SDGs の推進では、「誰一人取り残さないこと」を重視している。

非政府の国際研究機関 (SDSN) が SDGs の各国の達成状況を毎年報告しており、日本は G20 の中で 11 番目とランク付けされており、決して取り組みが進んでいるわけではない。開発途上国でも意識高く取り組んでいる政府が大多数とは言えない現状にある。

開発途上国への資金フローについて 80 年代までは ODA の占める割合は相対的に大きかったが、90 年代に入ってくると民間資金の割合が増大した。SDGs では、民間からの資金をいかに開発に向けるかというのが大きなテーマとなっている。大企業の経営層 (大手) には浸透し、経営戦略へ SDGs を取り込もうとしている企業も増えてきて

いる。

日本国内も去年あたりから SDGs を巡る様々な動きが起きており、SDGs と親和性が高い ESG 投資の拡がりがある。ESG 投資とは企業の非財務情報を評価するもので、企業の社会的価値を重視する投資であると言える。経団連は、SDGs と Society5.0 を柱とした企業行動憲章へと改定も行った。SDGs の野心的なゴール・ターゲットを達成するためにはイノベーションが必要とされている。昨年 12 月、JICA は、日経新聞とイノベーションフォーラムを共催した。同フォーラムでは、日本は開発途上国が将来直面する高齢化社会といった課題にすでに直面し対処しようとしている課題先進国と言われており、そういった取組の経験を共有してほしいといったニーズが開発途上国側にあるという話も出ていた。

JICA の取組方針

JICA のミッションは、開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現すること。人間の安全保障とは、すべての人が生涯にわたって安心して安全に暮らしていくことを確保するための考え方・アプローチであり、「誰一人取り残さない」を理念とする SDGs との親和性も高い。JICA は、そのミッションのもとで SDGs の取組方針を策定し、3 つ柱を掲げている。1 点目は、人間の安全保障の実現を通じて SDGs にも積極的に貢献すること。2 点目は、日本の経験や知見を活かせる保健、教育、インフラ整備など 10 のゴールで中心的役割を果たすこと。3 点目は、社会を変革するイノベーションを推進すべくあらゆる関係機関との連携を強化すること。

JICA の取組事例

「母子手帳」(SDG ゴール 3 等への貢献)

インドネシアへの協力からスタートしたが、日本の母子手帳をそのまま移転するのではなく、イ

インドネシアの人が使いやすい手帳をインドネシアの人たちに作ってもらうことを心がけた。その後、パレスチナでも同様の協力を行い、これまでに25カ国で協力を展開してきた。母子手帳は、現在世界40カ国、年間約800万冊発行されていると言われる。パレスチナではスマホ版も普及中である。シリア難民のかばんを見せてもらうと、少ない荷物の中に母子手帳が入っていたことが確認された。母子手帳は、お母さんと子どもをつなぐ、家族、病院、行政、母子保健を取り巻くあらゆるアクターをつなぐツールとして機能するもの。

「インドのメトロ建設」(SDGゴール9等への貢献)

インドの大都市の交通渋滞、環境悪化は深刻な問題。JICAは、有償資金協力でデリー等の公共交通システムの整備を支援した。施工時には、日本式の安全な労働環境に基づいて労働者は作業し、日本のメトロと同様に、高齢者、障害者、女性、子

どもに配慮された地下鉄の車両、駅構内の設計がなされた。

その他事例

アフリカの都市のごみ問題解決のために地方自治体や環境省、国連機関との連携で「アフリカのきれいな街プラットフォーム」の設立、企業のICT技術を活用したスリランカBOP層の子どもたちを対象としたeラーニング教育事業など、様々な関係機関とのパートナーシップで事業を展開している。SDGsはそれぞれのセクターが出来るところから始めていくことも大事だと思う。国際協力の国内イベント「グローバルフェスタ」は、近年SDGsをメインテーマとしているが、同イベントでSDGsと日本の未来について話しながらSDGsのロゴをネイルに塗る女子高生グループの活動を知り、感銘を覚えた。



質疑応答

Q：女児の結婚といった問題は、SDGsに入っているのか。

A：ジェンダー平等を目指すSDGゴール5に設定されておりターゲットに入っている。

Q：開発途上国への企業進出に関し、中国など新興国の企業は、SDGsを理解して進出しているのか、企業の経済的利益を重視して入ってきているのか。

A：開発途上国において一部の新興国企業のビジネス活動に対し批判があることを承知しているが、SDGsとの親和性の高いESG投資が広がる中、新興国企業の経営者もビジネスを持続させていくためには、SDGsを意識したビジネス展開をやっていかざるを得ないし、いずれそういう新興国企業が増えてくると思われる。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

持続可能な開発目標(SDGs)と
JICAの取り組み

独立行政法人国際協力機構
企画部SDGs推進班
久保倉 健
2018年2月3日

国際協力機構 1

本日の内容

I. SDGsを巡る国内外の動向

II. JICAはSDGsをどうとらえているか

1. JICAミッションとSDGsとの親和性
2. JICAの取組方針

III. JICAの取組事例

国際協力機構 2

I. SDGsを巡る国内外の動向

国際協力機構 3

持続可能な開発目標 (SDGs)

- ◆ 2015年9月国連で採択、2030年までに持続可能な社会を実現するための先進国を含む世界共通の目標 (17ゴール、169ターゲット等で構成)
- ◆ 社会・経済・環境の3側面と5つのP (人間 (People), 豊かさ (Prosperity), 地球 (Planet), 平和 (Peace), パートナーシップ (Partnership)) を重視
- ◆ 政府、企業、大学・研究機関、市民社会などあらゆるアクターによる取組
- ◆ SDGsの推進では「誰一人取り残さない」を重視

(出典) 国連広報センター
国際協力機構 4

国連で各国の取組をレビュー

- 国連ハイレベル政治フォーラム (HLPF) で各国がSDGsへの取組状況を報告
- 2016年7月第一回HLPF: 22か国による報告
- 2017年7月第二回HLPF: 43か国による報告 (日本含む)
- 2018年7月第三回HLPF: 48か国が報告予定
- 2019年の第三回HLPF: 首脳級レベルで報告予定

HLPFでのグテレス国連事務総長の演説
SDGsインデックス・ダッシュボード
(<http://sdgindex.org/>)
国際協力機構 5

各国政府の動き

国名	主な動き
中国	2016年9月にSDGs国家計画を策定・公開。貧困・飢餓撲滅を優先事項に掲げ、17ゴール・169ターゲット毎に具体的な施策を列挙。
インドネシア	SDGs国家調整チームを創設。SDGs国家ターゲット・指標、モニタリング体制を構築中。2017年7月、SDGs実施に係る大統領令も公布。
ケニア	長期経済プランVision2030とSDGsの整合性を分析。資金動員、パートナーシップ、CDなど重要な実施手段を含むロードマップも策定。
エジプト	2015年12月、関係省庁によるSDGs国家フォローアップ委員会を創設。持続可能な開発戦略「エジプト・ビジョン2030」も策定・公開。
スウェーデン	全省庁がSDGs行動計画を策定。2016年3月、SDGs国家委員会を創設し、中央・地方政府、企業、市民社会、研究者の対話を促進。
ドイツ	首相府がSDGs戦略、各省庁が各分野の実施を担うほか、議会での議論も活発。2017年1月、国家SDGs戦略を策定・公開。

German SDG Strategy
China SDGs National Plan
国際協力機構 6

JICAのSDGsへの取組方針

- 1 JICAは、国際社会の平和、安定、繁栄を目指し、人間の安全保障と質の高い成長を実現する。SDGsは、この理念を加速、推進するものであり、リーダーシップを発揮しゴールの達成に積極的に取り組む。
- 2 JICAは、我が国自身と開発協力の経験を活かし、SDGsの10のゴールについて中心的役割を果たす。
- 3 JICAは、SDGs達成を加速するため、国内の知見の活用、国内外のパートナーとの連携、イノベーションを図り、SDGsの達成に向けてインパクトを確保する。

JICA SDGsポジション・ペーパー
 JICA HP「持続可能な開発目標（SDGs）」ページよりダウンロード可能：
<http://www.web.jica.go.jp/km/FSubject9999.nsf/75981C424D4B6FF3492571C7002A9829/9669701083D9424492580510011FBD670?OpenDocument>

13

1. JICAミッションとSDGsとの高い親和性

人間の安全保障：

- 「人々を中心に据えた協力」
- 「社会的弱者への裨益」を強く意識した現場重視の協力

質の高い成長：

- 成長の果実が社会全体に行き渡る「包摂的」で、環境面等でも「持続可能」であり、災害を含む様々なショックへの耐性に富んだ「強靱性」を兼ね備えたもの。

SDGsの理念：

- ◆ 「誰一人取り残さない」包摂的な社会の実現に向けて（子ども、高齢者、女性、障害者、難民・避難民等、多様な人々の開発への参加や裨益が求められている。）
- ◆ 持続可能でレジリエント（強靱）な世界へ（前文）。農業、都市、インフラなどで強靱性を重視。

14

2. 10のゴールで中心的役割を果たしより上位の究極的ゴール達成目指す

作成：JICA

15

3. 社会変革を促すため、あらゆるアクターとのパートナーシップを重視

1.1 あらゆる場所で極度の貧困を「撲滅」。	社会変革 ↳ イノベーション ↳ 資金 ↳ ライフスタイルの変革 ↳ 幅広いパートナーシップ
3.2 すべての国で新生児死亡率を出生1,000件中12件以下に（2015年サハラ以南のアフリカ諸国：29件）、5歳以下死亡率を同25件以下に（同：83件）、3.6 道路交通事故死傷者を半減	
4.1 男女区別なく無償、質の高い初等・中等教育を修了。	
5.1 あらゆる場所ですべての女性・女児への差別を撤廃。	
12.3 食品廃棄物を半減	
12.6 人々が持続可能な開発および自然と調和したライフスタイルの情報と意識を持つ。	
17.19 GDP以外の尺度の開発の取り組みの前進	

16

Ⅲ. JICAの取組事例

17

母子手帳で保健サービスとあらゆる人々を繋ぐ

- 1942年に誕生した日本の母子健康手帳（すべての母子が等しく継続ケアを受けることが可能、母親の健康教育教材といった特徴あり）
- 世界40か国、年間約800万冊発行（JICAは約25か国で協力）
- パレスチナではスマホで見られる電子版を開発、普及中

各国の母子手帳

手帳を手に笑顔のインドネシアの母親たち
 パレスチナ母子手帳、電子版の画面

18

JICA 母子手帳で保健サービスとあらゆる人々を繋ぐ

3 3.11 東日本大震災
4 4.11 東日本大震災
5 5.11 東日本大震災

- 「シリア難民たちは何を持って逃げてきたのか？かばんの中身を見せてもらった(THE HUFFINGTON POST)」

出典：Huffington Post
(http://www.huffingtonpost.jp/2015/09/08/syria-refugees-reveal-bags-h_8104814.html)

JICA 環境・人にやさしい公共交通システムづくりを目指す

9 9.11 東日本大震災
10 10.11 東日本大震災
11 11.11 東日本大震災

質の高いインフラ支援の事例
(インド・デリー地下鉄建設計画事業)

- 交通渋滞の改善 (1日あたり平均270万人の利用者数、デリー市内で12万台の移動車両削減)
- クリーン開発メカニズム (CDM) 事業として国連に登録 (CO₂削減へ貢献)
- インド全土へ広がるメトロ事業へ (バンガロール、チェンナイ、ムンバイ、アーメダバード、コルカタ市内の各メトロ事業実施中)

JICA 環境・人にやさしい公共交通システムづくりを目指す

9 9.11 東日本大震災
10 10.11 東日本大震災
11 11.11 東日本大震災

質の高いインフラ支援の事例
(インド・デリー地下鉄建設計画事業)

- 労働者の安全対策
- 高齢者・障害者、女性・子どもにも配慮

JICA 地方自治体の知見を活かしてアフリカの都市のごみ問題解決を目指す

11 11.11 東日本大震災
12 12.11 東日本大震災

都市廃棄物管理の国際コンソーシアム
(アフリカのきれいな街プラットフォーム)

- モザンビークで、アフリカ24か国、横浜市、環境省、国連環境計画、国連HABITATとともに、「アフリカのきれいな街プラットフォーム」を設立。
- 都市の廃棄物に関する各国の知見・経験の共有、官民の資金動員を促進し、アフリカのゴミ問題の解決とSDGsゴール11、同12の達成に貢献するもの。

設立シンポジウム (2017年4月)

JICA 地方自治体の知見を活かしてアフリカの都市のごみ問題解決を目指す

11 11.11 東日本大震災
12 12.11 東日本大震災

アフリカのきれいな街プラットフォーム

- アフリカの都市部ではごみ問題を含む都市の生活環境の改善が喫緊の課題

モザンビークの首都マプト、建築ラッシュが進む

許容量を超えるゴミ最終処分場 (モザンビーク)

JICA SDGsビジネス調査：「スリランカBOP層の子供たちを対象としたeラーニング教育事業」

4 4.11 東日本大震災
5 5.11 東日本大震災

低所得層の女性をファシリテーターとして育成し、eラーニングを利用した高品質で効率のよい教育を提供、教育の場の拡充及び女性の雇用拡大・自立支援に取り組む。

すららネット × JICA スリランカ

(出典) (株)すららネット

JICA SDGsビジネス調査：
「保健サービスへのアクセス改善
のための健康診断ビジネス」

モバイル医療機器等とICTを活用した
遠隔診断にAIを組み合わせ、安価な健
診サービスを展開し、非感染症疾患に
よる死亡率の減少に取り組む。

コニカミノルタ
東大発ベンチャーmiup
×
JICA

ハン格拉デシュ



(出典)コニカミノルタ(株)

25

JICA みんなで取り組むSDGsに向けて



26

JICA

信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

ジャイカ
JICA

国際協力機構

● 事例報告 2 「SDGs 達成に向けた市民参加とその課題

—カンボジアの開発と日本—市民社会の立場から」

重田 康博氏 宇都宮大学国際学部 教授 /

国際学部多文化公共圏センター 副センター長 / JANIC 政策アドバイザー



本報告では、SDGs 達成に向けた市民参加とその課題として、カンボジアの開発を市民社会の立場から考え、今後の課題について日本が何をすべきかについて考える。背景として、新冷戦構造、地域紛争の拡大、G7 に代わる新興国や G20 など変化する国際社会の急激な変化そして、貧困や難民、グローバリゼーション等地球的な課題があげられる。

続いてカンボジアの政治経済の現状を紹介したい。フンセン政権の権威主義体制の下開発国家を目指し 2000 年以降高い経済成長を遂げているが、フンセン政権の長期化と独裁化による選挙監視活動の妨害、民主化運動や市民社会への抑圧・弾圧・規制が行われている。国民総所得には大きな差があり、プノンペン市内は急速に都市化しているが公共交通機関が少ない問題もある。MDGs においては、極端な貧困と飢餓の撲滅はほぼ達成したが、特に子どもと女性の栄養状態の一層の改善はプライオリティが高い。農村部の貧困ラインは高い。

日本の支援として、政府レベルでは 1960 年代より累積ベースでカンボジアのトップパートナーとして復興から開発までのきめ細かい支援を行ってきた。2030 年までに高中所得国入りの実現に向けた経済社会基盤の更なる強化を支援している。

カンボジアの農村部は格差、貧困が問題となっている。経済のグローバル化による危機、農業の安全の危機、人間の安全保障の危機の 3 つが絡み合う新しい貧困、危機が進んでいる。その問題解決のために、日本の NGO、日本国際ボランティアセンター（JVC）はカンボジアの課題解決のため過去 30 年以上に渡って活動してきた。復興のための緊急支援・人道支援から長期的な農村開発支援へとシフトし現在に至る。日本の NGO は 32 団体活動している。具体的にはシェムリアップ県で、生態系に配慮した農業技術を農家に伝え農家がそれを実践し、生計状態を改善できること、地域住民が地域の自然資源を自らの手で守り自然と調和の取れた暮らしができるようにすることである。支援先農家に対する調査結果によると、概ね農民は満足しているという良好な結果が得られたことから、ニーズに合った支援が行われ効果を挙げていることがわかった。JVC の SDGs については、ゴール 1、ゴール 2、ゴール 6、ゴール 13、ゴール 16 がターゲットになる。

その他のカンボジアにおける SDGs について、今後の課題としては、カンボジアのフンセン独裁体制の長期化による野党、マスコミ、選挙監視活動、市民社会への弾圧や、NGO 事務所の閉鎖と追い出しなどの民主化、人権問題と、新興ドナーによる開発インフラ競争の激化が挙げられる。フンセン独裁体制については、欧米諸国、日本政府、国際機関、EU などによる政府への圧力強化、NGO による継続的な政策提言・選挙監視活動が必要である。NGO が政府や自治体と住民運動との間の連絡窓口となって交渉、再定住地域の住民の受け入れの成功例などもあり NGO の活動が一定のセーフティネットの役割を担っている。

SDGs は最後の砦になるのではないかと。SDGs

の動きとあわせて、NGO や市民社会が各国政府 10、ゴール 16 は特に大事である。
に SDGs を順守するよう働きかけること、ゴール

全体への質疑応答

Q：日本国内で外国から入ってきた人と関わるうえでのアドバイスをいただきたい。

重田：税金の使われ方（ODA）、在日外国人がどうかかわっていくのか、共生社会をどうつくっていくのかという観点からケアも必要だと思う。

久保倉：SDGs は今取り組んでいる方針や戦略を SDGs に照らし合わせて点検するというツールになる。足りないところが分かってくる良いツール。学校教育でも SDGs のことが学ばれている。SDGs の中にいろいろな視点が入っている。

池上：久保倉さんが紹介した ESG 投資についてコメントしたい。資金を回すことと、企業のチェックを私たちがどうできるのか、という点に尽きる。税金だからこそ明らかにしてほしいというリクエストもできる。一企業がやっていることに対し要求できるのか。しかし、企業をまきこまないと開発は進まない。市民社会、国連が関与していく必要がある。

池上：重田さんの事例について。SDGs とカンボジア政府としての大きな枠組みが違った際に整合性をどうやって取っていくのかは今後の課題である。具体的にどうすればいいのかということはない。日本に難民申請をしている人の審査をしているが、日本をマーケットとしてみて、稼いで仕送りしたい人も申請してくることもある。日本でも労働のビザを広げる必要があるのかもしれない。



国際化市民フォーラム in Tokyo

-外国人とともに推進する多文化共生社会-
事例報告2

■「SDGs達成に向けた市民参加とその課題—カンボジアの開発と日本—市民社会の立場から」

2018年2月3日

重田 康博
宇都宮大学国際学部

はじめに

- 私の名前は、重田康博(しげたやすろ)通称ヒゲ先生。現在宇都宮大学国際学部教員。国際学部多文化公共圏センター副センター長。
- 国際協力や国際NGOの活動に32年関わる、国際協力推進協会(APIC) 研究員・主任研究員
- 日本・イギリス・カンボジアのNGOで活動。
- 現在 国際NGOオックスファム・ジャパン 監事(前代表)、JVCとちぎネットワーク代表、開発教育協会(DEAR)評議員、国際協力NGOセンター(JANIC) 政策アドバイザー
- これまで世界約30カ国以上訪問
- 毎年カンボジア、タイを訪問。
- 趣味: 旅行、散歩、サイクリング
- 今後の自分の課題: 日本の市民社会・NGO文化の育成



本事例報告の内容

- 本報告では、SDGs達成に向けた市民参加とその課題として、カンボジアの開発を市民社会の立場から考え、今後の課題について日本が何をなすべきかについて考えます。

本日の内容

- 1 はじめに —変化する国際社会の背景
- 2 カンボジアの基礎知識と過去・現在
- 3 カンボジアの政治・経済の現状
- 4 カンボジアの農村の格差・貧困問題の原因
- 5 カンボジアにおける日本のNGOの活動
- 6 おわりに

1 変化する国際社会の背景

- 1 国際社会の急激な変化
 - ①新冷戦構造
 - 米国、ロシアだけでなく中国の台頭
 - 米中関係の行方
 - 北朝鮮の核開発・核実験
 - ②地域紛争の拡大
 - 中東、アフリカ、ウクライナ
 - ③G7に代わって新興国やG20の台頭
 - 中国、インド、ブラジル、ロシアのBRICS

1 世界の貧困問題—変化する国際社会の背景

2 地球的な課題の発生

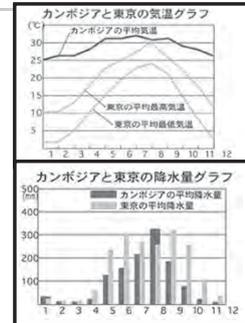
- 貧困、格差、教育、保健医療(公衆衛生)、環境、人権、女性(ジェンダー)、児童労働、農村開発、スラム開発、水、地域紛争、少年兵士
- 難民・国内避難民の発生
 - シリア難民、ロヒンギャ難民等の発生

変化する国際社会の背景

3 グローバライゼーションの拡大

- 一 貿易の拡大、インターネットの拡大
- 二 貧富の格差、都市と農村の格差、出稼ぎ等労働・移民の移動
- 三 環境破壊、気候変動、
- 四 金融危機とグローバル資本主義、債務増大、国際的租税回避
- 五 急激な不動産への投資と土地紛争拡大

2 カンボジアの基礎知識と過去・現在 カンボジア王国



カンボジア王国について



- 公用語: クメール語
- 首都: プノンベン
- 面積: 181,040平方km
- (日本の約半分、水面積2.5%)
- 気候: 熱帯モンスーン (雨季5-11月、乾季12月-4月)
- 人口: 人口: 1558万人 (2015年(ユニセフ))

カンボジアと日本の比較 (ユニセフ世界子ども白書2016)

カンボジア(2015年)

- 5歳未満乳幼児死亡率 順位: 71位(193国中)
- 一人当たりのGNI: 1,020米ドル
- 出生時の平均寿命: 69年
- 成人の識字率: 74%

日本(2015年)

- 同順位: 182位(193国中)
- 一人当たりのGNI: 42,000米ドル
- 出生時の平均寿命: 84年
- 成人の識字率:

カンボジアの基本データ

- 97%が仏教徒、1.9%がイスラム教徒
- クメール人が約90%、他はチャム族、ベトナム人、華人、少数民族
- クメール語が公用語
- 労働人口の7割が農業に従事
- 5年ごとに総選挙

カンボジアの歴史

- 1953年フランスから独立
- 1975年~1979年クメール・ルージュ(共産党ポルポト政権)の圧政と虐殺
- 1979年ベトナム軍侵攻
- 1980年代ポト派を含む3派とベトナム・ヘンサムリン派との内戦
- 1991年パリ和平協定、1992年国連UNTAC統治
- 1993年民主選挙

3 カンボジアの政治・経済の現状

- フン・セン政権の権威主義体制の下開発国家を目指す
- 2000年以降高い経済成長を達成08年の世界金融危機
- しかし、カンボジアの実質経済成長率は、2014年の名目GDP(100万ドル)は16,927百万ドル、GDP成長率は7.0%(2014)
- 一人当たりの名目GDPは、2014年には1,081米ドル
- 中国や韓国等を中心とする外国資本、積極的な投資が行われ、土地の売買が急激に増加
- 農業分野は、主食の米は95年自給率100%を達成
- フンセン政権の長期化と独裁化による選挙監視活動の妨害、民主化運動や市民社会への抑圧・弾圧・規制

図2 カンボジアの一人当たり名目GDP

出所: 資料: GLOBAL NOTE 出典: IMF <http://www.globalnote.jp/post-1339.html/> 16 Oct. 2015.

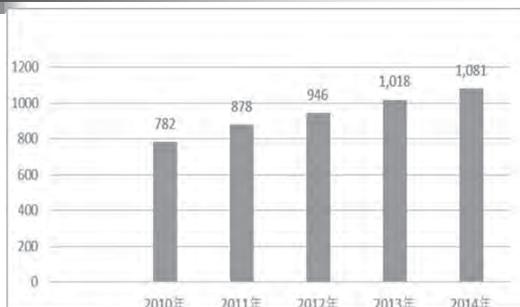
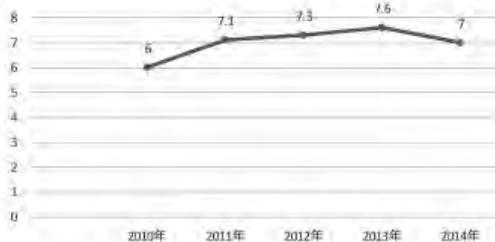


図1 カンボジアの実質GDP成長率

出所: Ministry of Economic and Finance of Cambodia, <http://www.mef.gov.kh/> 16 Oct. 2015.



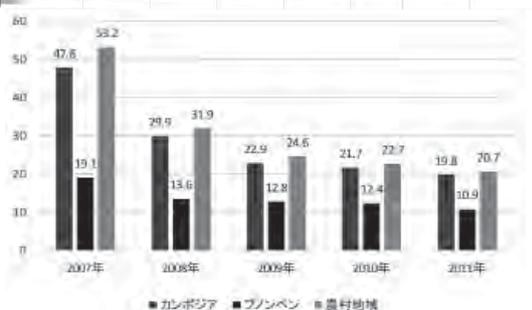
カンボジアのミレニアム開発目標MDGs

Annual Progress Report
Achieving MDGs Report on the Status in 2013
Ministry of Planning

- **目標1: 極端な貧困と飢餓の撲滅はほぼ達成**
- 2007年から2011年の新しい貧困ライン以下の人口の割合は、減少
- 食料の貧困消費の貧困とは削減、CMDsは明らかに進展
- 消費の不平等は、同時期確実に減少、2011年貧しい20%の人口は2015年11%の目標に対して全消費の9%まで増加
- 子どもと女性の栄養状態は、改良する努力求めるレベル
- 貧困削減の目標は達成、子どもと女性の栄養状態の一層の改良の必要性は、高いプライオリティ

図3 カンボジアの貧困ライン以下の人口の割合(単位:%)

出所: Royal Government of Cambodia Ministry of Planning (2013) "Annual Progress Report-Achieving the Millennium Development Goals Report Prepared on the Status in 2013" pp. 69(Figure2.1をもとに筆者作成)



カンボジアの国別開発協力方針

①カンボジアへのODA略史

- 1959年3月日本・カンボジア経済技術協力協定署名
- 1960年-1970年代 技術協力、無償資金協力、有償資金協力(円借款)
- 1975年 ポルポト政権成立と内戦激化のため二国間援助停止
- 1991年 パリ和平協定合意後災害緊急援助、草の根無償資金協力開始
- 1992年 一般無償資金協力再開
- 1999年 円借款再開
- 2013年 両国関係が「戦略的パートナーシップ」
- 2016年 低所得国入り
- 日本は累積ベースでカンボジアに対してトップドナーとして復興から開発まできめ細かい支援の実施

②援助の基本方針(大目標):

2030年までの高中所得国入りの実現に向けた経済社会基盤の更なる強化を支援

- カンボジアへの開発協力のねらい
- 南部経済回廊
- カンボジアの発展は、ASEAN経済共同体の安定と繁栄に不可欠
- 基本方針(大目標)に向け
- より高いレベルのインフラ整備、次世代の人材育成、
- 人間の安全保障の実現:都市部と地方部の格差、プノンペン都市問題の深刻化などの解決を図る
- 社会全般の課題:法の支配の確立をはじめガバナンスの強化
- ⇒しかし、本当に実現できるのか、大きな疑問
- 重点分野(中目標)
- 「産業振興支援」、「生活の質向上」、「ガバナンスの強化を通じた持続可能な社会の実現」

4 カンボジアの農村の格差・貧困問題の原因

- なぜこのような農村の格差・貧困問題が発生しているのか?
 - 筆者は、この12年毎年カンボジアの農村を訪問し、貧困や格差の原因について、過去の先行研究や調査研究を行う
 - 新しい貧困の危機
 - ①経済のグローバル化による危機
 - ②農業と安全の危機
 - ③人間の安全保障の危機
- 3つの危機が絡み合う「新しい貧困の危機」

5 カンボジアにおける日本のNGOの活動

- カンボジアの格差・貧困問題が、多様な要因によって発生、その問題の解決のためにNGOがカンボジアの農民に対して一定のセーフティネットの役割を果たしていることを検証
- 事例、日本国際ボランティアセンター(JVC)のカンボジアの農村開発
- JVCは、2007年からシュムリアップ県で新しいCLEANプロジェクトを開始
- 以後JVCはCLEANプロジェクトを通じて貧しいカンボジアの農村のフード・セキュリティと自立の現金収入確保ために持続可能な農業実施
- CLEANの活動期間は、第1フェーズ07年4月～10年3月、第2フェーズ10年4月～13年3月、延長フェーズ

日本のNGOによるカンボジア支援

- 日本のNGOによるカンボジア支援
- 日本国際ボランティアセンター(JVC)は日本のNGOとして最初にカンボジアに入り人道復興支援開始-(井戸掘り、自動車技術学校)
- JVCは緊急復興支援から長期的開発支援へ-農村開発(CLEAN)
- 日本のNGOは32団体
- (『2017年JNNCダイレクトリー』)、会員所属団体(在カンボジアNGO日本人ネットワークJNNC)



JVCの「CLEANプロジェクト活動地域

シュムリアップ県東部シュムリアップ市内から60キロほど離れたチークラエン郡とソトニコム郡で活動

・対象村数
ソトニコム郡、チークラエン郡の2郡、8コミュニティで活動。

・活動内容と目的
農業開発:生態系に配慮した農業の技術を農家に伝え、農家がそれを実践し、生計状態を改善できるようにすることが目的。

環境教育:地域の住民が地域の自然資源を自らの手で守り、自然との調和が取れた暮らしを送ることが出来るようにすること。(資料提供:JVC 若杉美樹)



日本のNGO活動の調査結果の考察は、以下の通りである。

- ・本調査によって、
- ①シュムリアップ県チークライ郡でのJVCの活動がインタビューした大半の農民から大変満足から満足しているという回答を得た。
- ②さらに、JVCからの支援で役に立ったプロジェクトとして、米SRi研修、家庭菜園、ため池作り等が挙げられた、
- ③農民の満足度と合わせて、JVCの支援が農民のニーズにある程度以上に応えてその開発効果を上げていることがわかった。

SDGsの目標：



SDGsの目標：



カンボジアのNGO

- 人権NGO、選挙監視NGO

SDGsの目標：



国連による「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)」 2030年まで

- 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals : SDGs)」は、MDGsが2015年に達成期限を迎えるにあたり、次期の開発目標として決まりつつある。これは、環境保護を中心とする持続可能性(Sustainability)と開発の両者を追求する開発目標
- 2014年7月国連総会で持続可能な開発目標オープン・ワーキング・グループは、人々の生活を改善し、将来の世代のために地球を守ることを目的に、経済的、社会的、環境的側面に取り組む一連の目標案を総会に提出、この提案は17の目標と169のターゲットからなり、貧困と飢餓の終焉、健康と教育の改善、都市の持続可能性向上、気候変動対策、海洋と森林の保護など、幅広い持続可能な開発課題



6 終わりに

—今後の課題

- 本報告では、グローバルが進むカンボジアの事例から格差・貧困問題の原因である「新しい貧困の民」から脱出していくための新たな方策について検証
- その結果、カンボジアの格差・貧困の問題は都市と農村の構造的な問題であり、その原因はビケティのいう富裕層の「資産」の問題だけでなく、カンボジアの多様な政治的・経済的要因が絡んでいることを把握
- 近年のカンボジアには、特に農村には「農業と環境の危機」、「人間の基本的権利の危機」、「経済のグローバル化による危機」という3つの「新しい貧困の民」が複雑に絡み合っている存在して、この民から貧しい農民や弱者が抜け出すのは容易ではない
- また本報告では、カンボジアの格差・貧困問題が、多様な要因によって発生することが判明されたが、その問題の解決のためにNGOがカンボジアの住民に対して一定のセーフティネットの役割を果たしていた。今後NGOがどのように貧困や格差の問題における役割と成果が問われている

6 今後の課題

—日本のODAは曲がり角、開発インフラ投資の時代、ODA大綱の見直しもその一つ

○カンボジアのフンセン独裁体制の長期化、民主化、人権問題

- 野党、マスコミ、選挙監視運動、市民社会への弾圧
- 野党議員の追放、NGO事務所の閉鎖と追い出し

○新興ドナーの台頭と開発インフラ競争の激化

- 60年代の経済協力に逆行→日本の経済力の低下と中国、韓国の台頭、グローバル時代の競争力の激化
- 中国はカンボジアに政治・経済共に大きな影響力を持っている
- 現在は日本のインフラ整備の技術売り込みとそのためのODAの活用主義→中国、韓国等に対抗

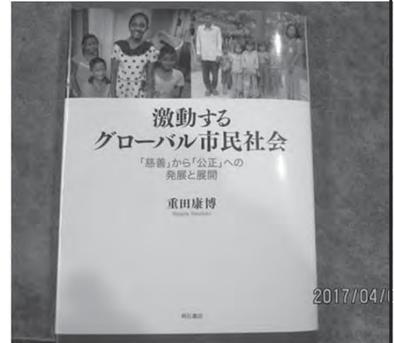
6 今後の課題

- 欧米諸国、日本政府、国際機関、EUなどによるカンボジア政府への圧力強化
- NGOによる継続的な政策提言・選挙監視活動
- NGOが政府や自治体と住民運動との間の連絡窓口となって交渉、再定住地域の住民の受入の成功例
- 持続可能な開発目標 (SDGs) は最後の頼みの綱か
- **カンボジアの国内格差問題**
- **カンボジア住民のためのセーフティネットとしての機能を果たす視点**
- SDGsの動きと併せて、NGOや市民社会が各国政府にSDGsを順守するように働きかけることが重要、**ゴール10、ゴール16は特に大事**

重田康博 (2017)

『激動するグローバル市民社会—「慈善」から「公正」への発展と展開』明石書店

- 本書は、グローバル化する21世紀の国際社会の中で、グローバル市民社会の発展の理論と実際を検証
- NGOをグローバル市民社会が、戦争被災者や難民への人道支援活動としての「慈善」からその活動を質的に変化させ、貧困・援助・貿易・債務・格差など南北問題やグローバルな構造的な問題の根本的な背景や原因を分析し、問題の解決に向けての活動を多様化し、専門化し「公正」を求める活動へと発展し、展開した過程を紹介



『グローバル時代の「開発」を考える—世界と関わり、共に生きるための7つのヒント』(2017) 編者西あい/湯本浩之 木下理仁/近藤牧子/重田康博/田中治彦著、開発教育協会内「グローバル化と開発問題」研究会

- 「幸せ」
- 「豊かさ」
- 「公正な社会」
- 「多文化共生」
- 「平和な世界」
- 「参加」
- 「居場所」
- ⇒ 「自分」の世界から踏み出してみる、「グローバル市民として生きる」



- テーマ 生活者としての外国人が考える多文化共生社会とは
 現在東京には約51万人の外国人が暮らしており、その民族・宗教・文化的背景は非常に多岐にわたります。彼らは文化や習慣の違いによって生じる困難だけではなく、日本人と同じように、それぞれのライフステージに応じた問題に直面しています。この分科会では、長谷部美佳氏をコーディネーターにお迎えし、多文化共生の現状について基調講演をいただきます。また、出身国や年齢の異なる3名のパネリストの方々に、日本での生活の様子、地域活動や困りごとなど、それぞれの実体験に基づいたお話を伺います。
- 生活者としての外国人自身が考える「多文化共生」とは、いったいどのようなものなのでしょうか。会場の皆さまと共に議論を深め、今後の展望を探ります。

- 基調講演 「多文化共生の現状—日本人と外国人ともに進める多文化共生とは？」

コーディネーター

長谷部 美佳氏 東京外国語大学 世界言語社会教育センター 特任講師

- パネリスト

- ① 日本での生活全般・地域での活動など
アレクサンドラ・シュワルツ氏（ドイツ出身：八王子市在住）
- ② 日本での生活全般・子育て（幼稚園・一時保育）など
吉田・ウィディア氏（インドネシア出身：川崎市在住）
- ③ 日本での留学生活や起業に至った経験など
ブランドン・スミス氏（アメリカ出身：港区在住）

- 参加者数 49名

● コーディネーターによる基調講演

「多文化共生の現状—日本人と外国人ともに進める多文化共生とは？」

長谷部 美佳氏 東京外国語大学 世界言語社会教育センター 特任講師



まずは、日本にいる外国人の現状と、外国につながる若い人たちが抱えている問題についてお話ししたい。後半のパネルディスカッションでは、パネリストの事例をもとに、日本人の側が発想を少し転換した方が良いと思うところ、私たちができること、地域の役割についても考えていきたいと思う。

皆さんは「多文化共生」という言葉を聞いたことはあるだろうか。また、日本にどのくらいの

外国人がいるかご存知だろうか。法務省が出している「在留外国人統計」のグラフを見てみると（「出入国管理白書」より抜粋）、昭和30年当時は50万人ほどだった外国人が、約60年の間に約4倍に増えたことがわかる。2016年末時点における外国人の数は247万人で、これは政令指定都市一つ分の人口に相当する数字である。10年前と比べると1.14%増加している。20年前と比べると1.8倍までになり、100万人以上が増えている。平成2年に入国管理法が改正され、多くの日系ブラジル人が来日したことがターニングポイントとなった。それ以来、外国人の数は増加し、今では国の総人口のうち外国人が占める割合が1.88%になるまでに伸びている。この10年間だけでも、急激に増えていることがわかる。2008年まで増加傾向にあったのが、リーマンショックが起きた2009年は減少、そして東日本大震災の影響により2011-2012年には底を打ったが、それ以降は右肩上がり年々増加している。2017年6月時点で247万人もの外国人が日本に在留しており、観光や親族訪問を目的とした短期滞在者まで含めると、300万人を超える外国人が日本に住んでいることになる。

「在留資格」とは、「どういう目的で日本に滞在することを認められているのか」ということを指す。表の上の方にあるのが、いわゆる「働くための資格」である。真ん中のあたりには、今話題になっている「技能実習」、その次に「留学」がある。下の方には「永住者」、「日本人の配偶者」、「永住者の配偶者」、「定住者」、「特別永住者」が続き、日本に長期的に住む可能性があると言われている人たちである。ニュースなどでは観光客や留学生の多さが話題になる。しかし、現実的には、日本に住んでいる全外国人の約6割（140万人）は日本に今後も長期的に住む人たちなのである。「留学」の在留資格を持つ人たちが約30万人いることにも注目したい。彼らは勉強するために来日しているが、そのうちの約1～2割は日本で就職しているのが現状であり、今後も日本に住み続ける人たちであると言える。安倍首相は、「外国人は帰国する人たち」であることを前提として考えているため、移民政

策をとっていない。しかし、今後はさらに留学生が30万人、技能実習生が20万人と増えていくことが予想される。「外国人は帰国しない可能性が高い」ということを、皆さんにはぜひ覚えていただきたい。「特別永住者」は、いわゆる戦前から日本にいる「在日コリアン」と言われる方たちである。彼らの多くは、親だけでなく祖父母も日本に住んでいるため、一番日本に近い存在だと言える。その中でも年間で相当数の人が帰化申請をして日本国籍を取得し、その数は50万人近くに達している。そのような「外国にルーツを持つ人たち」の存在は、外国人を対象とした統計には数字として現れてこないが、実際には、相当数の人たちが長期的に日本に住んでいるのが現状である。

年齢別に数字を見ると、在留外国人のうち義務教育年齢の人は20万人、未成年者は32万人となっている。日本国籍を持つ子ども（国際結婚をした両親を持つ子どもなど）は、この数には含まれていない。日本人と合わせた全体数のうち外国人が占める割合を見ると、義務教育年齢では1%、未成年では1.4%となっているが、20代では5.7%、30代では3.5%となっており、この世代が占めるボリュームは極めて大きいと言える。若い世代の日本人が減少している一方で、同世代の外国人が増加しているという現状を考えると、若い外国人を積極的に日本社会に参画させ、活躍してもらう方が良いのではないだろうか。都道府県別の在留外国人数は東京都がダントツの1位であり、在留外国人の約4分の1が東京に住んでいることになる。都心のコンビニでは、日本人の店員を見かけることの方が少ない。このように、私たちの生活の中でも、在留外国人の増加を実感する場面は増えてきている。1月10日号のジャパントイムズは「東京都では新成人のうち、8人に1人が外国籍」と報じた。これらはあくまでも外国籍を有する新成人の数であり、外国にルーツを持つ人の数も合わせると、その数はもっと大きくなることが予想される。同記事には、新宿区、豊島区、中野区、荒川区では、新成人の4人に1人が外国人であることを示す数字も出ている。

では、若い世代の外国人たちは、実際にどのよ

うな状況に置かれているのだろうか。文部科学省が出した統計によると、日本語で教育を受けることに困難を抱えていて、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は、平成18年の2万2,000人から、この10年間で3万4,000人にまで増加している。その多くは小学校だが、中学校にも8,700人ほどいる。彼らは親と一緒に来日し、そのまま日本の学校に入ったけれど、授業では先生が何を言っているのか全然わかっていないのである。さらに、文部科学省は、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数も調べていて、その数は平成18年の3,800人から、この10年間で2倍以上に増えている。例えば、国際結婚の両親が離婚してしまい、日本語の習得が十分でない外国籍のお母さん側に引き取られた子どもの場合には、家庭内での会話が日本語ではないために、子どもが日本語を理解できないという状況に陥ってしまう。

これらを合算すると、日本語がわからないで日本語の授業を受けている子どもは、全国で4万人近くもいることになる。また、高校通学率のデータを見ると、日本人の場合、15歳の時点では98%、18歳の時点でも8割は通学している。その一方で、日系ブラジル人の場合は、15歳の時点でも7割に届かず、入学する時点で既に困難があり、高校に進学できない状況にあると言える。18歳になると、通学率が男子は16%、女子は11%にまで落ち込み、高校に入学しても、卒業する人の数は非常に少ない。日本人の9割が高校を卒業している社会の中で、高校を卒業しないということがどのようなハンディキャップを持つことになるのかは、それほど推測に難くない。

このような状況に対し、私たちは何を考えれば良いのか。困難を抱えながらも、それを乗り越えて進学をしている子どもたちも増えてきている。私関わっている外国人支援団体では、外国につな

がる若者たちが、地域でもっと活躍できるようにするための活動を行っている。高齢化率が6割を超える団地では、地震の時にエレベーターが止まってしまい、身動きが取れなくなってしまった住民もいた。このような時に若い彼らは力を発揮できる。転倒した物の下敷きになった人を助けるために、消防の方に機材の使用方法をデモンストレーションしてもらった。また、地域で働いている人や、自分のバックグラウンドをつなげてグローバル企業を目指す人もいる。外国につながる子どもたちは、将来社会で活躍できる人材になっていく存在である。そのためにも助けが必要なのである。アメリカの社会学者アレハンドロ・ポルテスは自身も移民であり、ラテンアメリカ出身の社会学者として初めてアメリカ社会学会の会長を務めた。彼は移民の社会適応に影響を与えるものとして、次の3つを重要視している。1番目は、年齢や学歴、スキルなど、その人が持っている「人的資本」である。例えば、英語を話せればアメリカ社会に馴染みやすいと言える。2番目には、移民政策や移民コミュニティのあり方と共に、とりわけ重要なものとして「ホスト社会の人々の態度」を挙げている。そして3番目は「移民の家族構成」である。彼は特に2番目の「社会的環境」が、移民の社会経済的成功を収めるうえでの影響が大きいと言っている。パネリストの方々も、日本における「居場所」や「つながり」の重要性について話してくださると思うが、これからも日本で暮らしていく外国人が社会に定着し、能力を発揮する（＝日本社会に「包摂」される）ためには、社会で認められているという認識こそが必要不可欠である。私たちの心持ちがあれば、それがたとえ小さなことであっても、彼らが活躍する人材となる上で必要となる環境が作られていくのではないかと思う。

平成29年度
国際化市民フォーラムin TOKYO
第2分科会：
生活者としての外国人が考える多文化共生社会とは

多文化共生の現状
日本人と外国人とともに進める
多文化共生とは

東京外国語大学
長谷部美佳

今日の流れ

- 日本／東京都の在留外国人の現状
- 外国につながる若者が抱える問題
- 「外国人」は人材！
- 「人材」としての外国につながる若者を作るには？地域の役割を考える

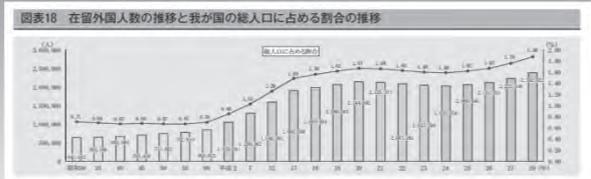


日本の在留外国人の状況



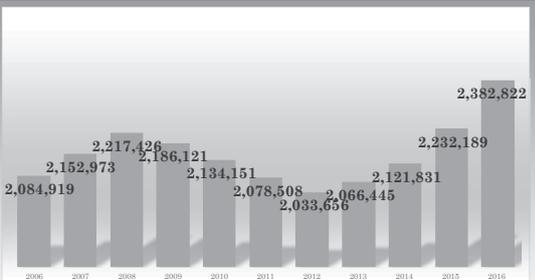
日本に在留する外国人数

図表10 在留外国人数の推移と我が国の総人口に占める割合の推移



- 2016年末現在の在留外国人数は、2,471,458人
- 10年前の1.14%増加。
- 20年前と比べると、1.8倍に。100万人以上が増えている。
- 国の総人口に占める割合は、1.88%に。

日本に在留する外国人数



年	人数
2006	2,084,919
2007	2,152,973
2008	2,217,426
2009	2,186,121
2010	2,134,151
2011	2,078,508
2012	2,033,656
2013	2,066,445
2014	2,121,831
2015	2,232,189
2016	2,382,822

- 2017年6月時点だと、2,471,458人。短期滞在を含めると3,002,121人で300万人を越す。

日本に在留する外国人(在留資格別)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
投資・経営	7,342	7,916	8,895	9,840	10,908	11,778	12,609	13,439	15,184	297	731
技術	35,135	44,684	52,273	50,493	46,592	42,634	42,273	43,038	45,892	142	148
人文知識・国際業務	57,323	61,703	67,291	69,393	68,467	67,854	69,721	72,319	76,902	137,706	161,124
企業内転勤	14,014	16,111	16,867	15,218	15,378	15,465	15,772	15,378	15,465	15,772	15,772
興行	21								1,967	1,869	2,187
技術実習									89,756	89,756	89,756
就労									192,655	228,588	277,331
研修									1,427	1,521	1,379
家族滞在	91								53,589	149,303	149,303
永住者	430,717	430,717	430,717	430,717	430,717	430,717	430,717	430,717	430,717	430,717	430,717
日本人の配偶者等	260,955	256,980	245,497	221,923	205,248	181,617	162,332	151,156	145,312	140,349	139,327
永住者の配偶者等	12,857	15,365	17,839	19,570	20,251	21,647	22,946	24,649	27,066	28,909	30,972
定住者	208,836	208,604	258,498	221,771	194,692	177,983	165,001	160,391	159,596	161,532	168,830
特別永住者	443,044	430,229	420,305	409,565	399,106	389,085	381,364	373,221	358,409	348,626	338,950

在留外国人のうち、
長期的に日本に住む予定の人が140万人
(全体の約6割)

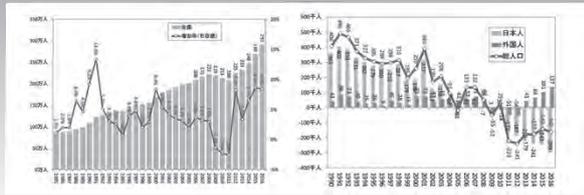
日本に在留する外国人(未成年)の数

	外国人	日本人
義務教育年齢	206,873人 (1%)	15,610,000人
未成年	322,905人 (1.4%)	21,820,000人

日本に在留する外国人(20代30代)

	外国人	日本人
20代	714,697人 (5.7%)	12,542,000人
30代	537,674人 (3.5%)	15,375,000人

日本に在留する外国人



日本に在留する外国人(在留資格別)



- ◆ 東京都の「在留」外国人数(法務省、2017年6月現在)は、521,088人で全国で第1位。
- ◆ 東京都は日本全体の在留外国人の4分の1が東京に。

日本に在留する外国人(在留資格別)



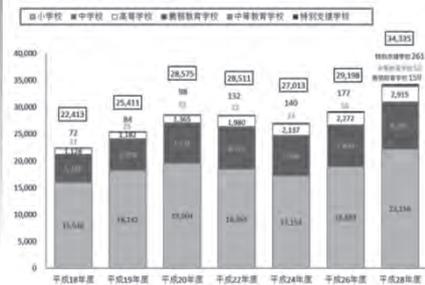
- 東京都では新成人のうち、8人に1人が外国籍 (The Japan Times, 10 January, 2018)
- 新宿区の新成人中36%
- 豊島区39%
- 中野区27%
- 荒川区26%

- 日本に在留する外国人の子ども・若者が抱える問題



日本に在留する外国人の子ども ・若者が抱える問題

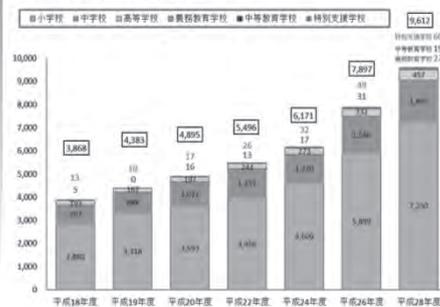
図1 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数



日本語で教育を受けることに困難を抱える子どもたちの存在

日本に在留する外国人の子ども ・若者が抱える問題

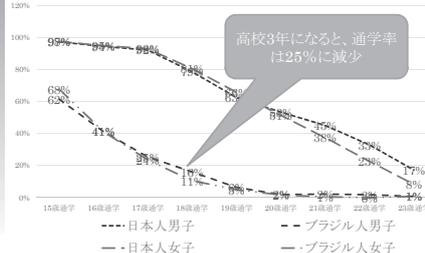
図2 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数



日本語で教育を受けることに困難を抱える子どもたちの存在

日本に在留する外国人の子ども ・若者が抱える問題

年齢別通学人口割合

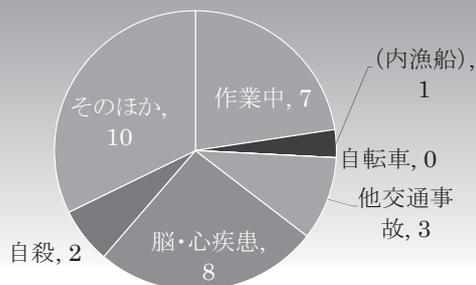


その結果としての進学率の低さ、中退率の高さ(日系ブラジル人の例)

日本に在留する外国人の子ども ・若者が抱える問題

	2013	2014	2015
死亡全体	27	34	30
作業中	3	5	7
(内漁船)	1	2	1
自転車	3	4	0
他交通事故	2	2	3
脳・心疾患	8	6	8
自殺	2	6	2
その他	9	11	10

日本に在留する外国人の子ども ・若者が抱える問題



・外国人は「人材」!



日本で活躍する外国籍の人たち

- ・地域で同胞の支援をする人たち
- ・地域で保育士や介護士になる人たち
- ・グローバルに働く人たち

日本で活躍する外国籍の人たち



- ・「人材」としての外国につながる若者を作るには？
- ・～地域と居場所の役割を考える～



移民の編入様式という考え方

- ・アメリカの社会学者、ポルテスの説。
- ・移民の社会適応に影響を与えるもの
- ・1. その人の年齢や学歴、スキルなど。
- ・2. 移民政策、ホスト社会の人々の態度、移民コミュニティのあり方
- ・3. 移民の家族構成。
- ・特に2番目の社会的環境が、移民の社会経済的成功を収めるうえでの影響が大きい

ホスト社会とのつながりの重要性

- ・2013年の聞き取り調査
- ・4人にインタビュー。
- ・4人中1人が日本国籍保持者、残りの3人はベトナム国籍者
- ・1人を除いて全員、大学か短大に進学
- ・うち2人は大学に在学中(当時)
- ・大学・短大を卒業した対象者は、正規に雇用されている。
- ・来日時の年齢は、2人が未就学の時点、2人は義務教育年齢を超えたときに来日している。

ホスト社会とのつながりの重要性

表 対象者の属性(年齢は聞き取り調査当時)

	国籍	年齢	来日時 年齢	最終学歴	雇用状況
H	ベトナム	24	3	高校	正規雇用
A	日本	18	6	大学(在学中)	大学生
L	ベトナム	26	15	大学(在学中)	大学生
Ho	ベトナム	29	15	短大	正規雇用

ホスト社会とのつながりの重要性

- ・ 支援団体の利用
- ・ Hは中学に入るとすぐに近くに支援団体へ通うように。高校の進学の際、試験勉強も、進学情報の入手もこの事務所でできたという。
- ・ Aは、勉強もだが、学校とそのほかの活動の合間の息抜きをするために来ている場合が多いという。
- ・ Lは、高校時代はとにかく近くの日本語教室で、ひたすら勉強していたという。
- ・ Hoは、中学時代に同じ境遇だった同世代の友人数人とこの支援団体で知り合い、一緒に高校進学の勉強をし、保育士になるための国家試験を受けるに当たり、ピアノの実技試験があったため、支援団体が調達してきた電子ピアノで、ピアノの練習をしていた。

ホスト社会とのつながりの重要性

- 調査対象者は、自分の人的資本を伸ばすために、自分でかなり意識的に高等教育をうけようと努力をしていた。
- 彼らは自分たちの努力だけでは及ばないところについていても自覚していて、そこを支援団体に頼っているように見える。
- 支援団体で日本語を学び、教科の補習をし、高校の情報や奨学金情報などを集める。
- 支援団体が親の資源がない部分をカバーしているといえる。

ホスト社会とのつながりの重要性

- ・ 社会で認められているという認識
- ・ 地域社会の中で、外国籍住民が、日本社会を支えている感を得られる場づくり
- ・ 生活相談など(頼れる誰かの存在)



ホスト社会とのつながりの重要性

- ・ 定着を決める要因としてのホスト社会とのつながり
- ・ いざというときに支えてくれる人の存在
- ・ 緊急時に一時帰国などを抑える
- ・ これは地域社会が提供していくもの



ホスト社会とのつながりの重要性

- ・ 定着しようというモチベーション
- ・ 社会からの承認



- ・ 日本社会への「包摂」を促す



(1) アレクサンドラ・シュフルツ氏（ドイツ出身：八王子市在住）



日本にいる外国人は様々な国から来ているが、国が違えばバックグラウンドも異なる。アジアの国々、例えば今の中国と日本の文化には異なる点がたくさんあるが、歴史を遡ってみると、同じ文化や習慣もあることがわかる。ヨーロッパから見ると、どちらの文化も非常に似ているように見える。日本にはアジア人以外にも、アフリカ人、南米人、欧米人などもいるが、それぞれ違った文化、宗教、歴史があり、食べ物や習慣も大きく異なる。

また、来日する目的も様々である。結婚のために来日した場合、生活の中心は結婚した相手に向かっている。日本で仕事を探している人たちは、日本という国自体にはさほど興味はないかもしれないが、仕事を通じて初めて「日本と出会う」こともある。日本で就職するということは、「私がこの国でできることがある」ということである。専門家として日本に来る人もいる。他にも様々な目的を持った外国人が来日している。

私自身は大学で東洋史と地理学を学び、留学生として28年前の3月3日に来日した。その前に台湾、中国、イギリスにも留学したが、日本での留学生活は、それらとは大分異なり、私の生活にとても大きな転機をもたらした。一度ドイツに帰国した後で、留学先の大学から日本で就職しないかというオファーがあった。就職はドイツでするものだと思っていたので、最初その話には抵抗があった。しかし、在学中に先生としての体験をさせてもらっ

ていたことが、オファーを受け入れる大きなきっかけとなった。教えることはとても楽しい経験で、それまで自分で学んできたこととは全然違うことだった。日本は「私を必要としている場所」であり、最終的には「とりあえず4年間行きます」と引き受けた。それ以来、日本の大学で非常勤講師としてドイツ語とドイツの文化を教えている。

来日して10年経った頃に結婚し、生まれた3人の子どもは、それぞれ13歳、19歳、21歳になった。PTAにも参加し、小学校では2年連続で委員長を務めた。結構大変な思いもしたが、自分のものとして得られた部分も大きかった。中学校、高校でもPTAを続けながら、並行してALTの先生として指導もした。最初は「英語を教えてほしい」と言われた。顔は英語圏の人と似ているかもしれないが、私はドイツ人なので英語や英語圏の文化は教えられない。その後校長先生から、それが国際理解の授業であることを説明され、それなら私にもできると思い、引き受けることにした。以来、昨年までの10数年にわたり、ALTとして授業に携わってきた。

私は家で子どもにドイツ語で読み聞かせをしていた。学校でも読み聞かせの時間はあったが、それはあくまでも日本語によるものであった。ある時子どもに「ママも読み聞かせをやってみたら？」と言われた。どんなに読みつかえても、子どもはママが読んでくれるのが一番嬉しい。それ以来、読み聞かせの活動もずっと続けてきた。私は東洋史が専門ということもあって、主に漢字で文章理解をしている。ひらがなは文の区切りがわかりにくいのでとても苦労した。

今になって考えれば、自分で「居場所」を見つけてきたのだと思うが、それは決して簡単なことではなかった。PTAの活動は楽しかったが、苦労したことも多かった。子どもの転校を3回経験したが、学校によってPTA活動の枠組みが異なり、決められたこと以外のことはやってはいけないと言

われたこともあった。私は凝り固まったことはできないので、それを乗り越えるために委員長をやった。委員長になれば自分でアイデアを出せるからだ。

また、自分を「役」で見られることも多かった。「大学の先生」、「母」、「女性」として世間から捉えられることには大きな抵抗感があった。自分の立場や動きを「役」で決められたくないと思った。日本に長期間滞在するためには、私にしかできないこと、私が必要とされていること、そして「役」ではなく「ひとりの人間」として認められていることがとても必要である。

私の居場所は、まずは家族であり、次に大学である。大学には様々な国籍の人がいるが、自分が学んだ言語を使って彼らと喋っている。多摩地域に住んで29年が経つ。地元の人たち以上に地域のことに詳しいし、道案内もできる。これは私の誇りでもある。「八王子子ども劇場」には子どもが生まれる前から携わっていた。全国にも同じような活動があるが、「八王子子ども劇場」の活動は少し変わっていて、NPOになってからは、自分のやりたいことを実現させられるようになった。キャンプ、うどん作り、大根の収穫や調理など、子ども

たちといろいろなことをやっている。これも私の「居場所」の一つだ。多文化社会に必要なのは、相手の個人的な部分を見ることである。「外国人がいる」ではなく、「人がいる」と言われるようになれば良いと思う。また、それぞれのできることもちゃんと見つめてほしい。日本人だからといって、皆が尺八を吹けるわけではないのと同じで、ドイツ人だから掃除が上手だろうと思われるのは勘弁だ。差別はしないでほしい。「何でもできる人」はいないし、「何もできない人」もないのである。これはどんな国でも同じだと思う。日本人は割と器用だと言われているが、中には器用じゃない人もいる。あまりレッテルを貼らないようにしてほしい。

そして、他文化に対する興味を失わないことがとても大切だ。今、外国人の流入に対して冷たい風が吹いている。彼らがどこから来たのかということにも興味が持てないというのは、殺風景でさみしいことである。多様性はこの地球の基であり、なくてはならないものだと思う。そのためには異文化を理解することがとても大切である。「異文化」が「多文化」に変わるためにも、好奇心だけは失わないでほしい。



(2) 吉田・ウィディア氏（インドネシア出身：川崎市在住）



私はインドネシアの首都ジャカルタの出身で、ジャカルタから飛行機で2時間、さらに車で2時間のところにあるジェバラという町で、住友商事の発電所プロジェクトに土木建築エンジニアとして携わっていた。同じ職場で働いていた日本人の機械エンジニアと出会い、13年前に結婚した。現在は主人と8歳と5歳の男の子と川崎に住んでおり、一昨年から働き始めた。日本に来て9年ほどになるが、その間にインドネシアと日本の文化の違いも少しずつ見えてきた。

皆さんは海外旅行に行く時、どのような気持ちになるだろうか。たぶん皆ワクワクした気持ちになるのではないか。海外に行った最初の2週間くらいは楽しいけれど、それが1ヶ月ぐらになると少しずつ不安が出てくる。私も同じで、日本に来た当初はワクワクしていたが、言葉のバリアもあり、少しずつ不安を感じるようになった。主婦として、生活全般や子育ての中で見えてきた文化の違いについてお伝えしたいと思う。

インドネシアでは、普通の家庭でもお手伝いさん、コック、ベビーシッター、運転手を雇っている。しかし、日本では普通の家庭にはお手伝いさんなどはあまりいない。私の場合も、生まれてから10歳まではベビーシッター、お手伝いさんが一緒に住んでいて、いろいろなことを手伝ってもらっていた。日本では子どもの面倒も家事も全て一人でやらなければならない、ストレスで体調を崩してしまったこともあった。日本のお母さんは家のことも子

どものことも全てやっていて本当にすごい。日本のお父さんたちには、もう少し家の中でお母さんのことを助けてあげてほしいと思う。勤務時間が短い日にはすぐに家に帰ったり、子どもと一緒に遊んでくれたりすれば、お母さんたちもすごく助かるのではないかな。

親から子どもへの愛情表現も大きく異なる。インドネシアでは、人前であっても子どもにハグやキスをしたり、「大好きだよ」と言ったりする。しかし、日本では人前でそのようなことはしない。その代わり、一緒に寝たり、お風呂に入ったりするなど、家の中ではスキンシップをたっぷり取っている家庭が多いようだ。バランスが取れていてとても良いと思う。

インドネシア人はフレンドリーで明るい人が多く、初対面でもいろいろなことや家族のことについても気軽に話せて、友達を作りやすい。日本人はシャイでおとなしい性格で、仲良くなるのに少し時間がかかることが多い。

インドネシアでは、ゴミがポイ捨てされることもあり、人々が整列することはほとんどない。整列しても横入りしたりする。日本では皆お行儀が良く、ゴミをきちんとゴミ箱に捨てている。きちんと整列もするし、横入りもしない。

日本には思いやりの良さがあると思う。インドネシアでは、他の人が落とした物を気にする人はあまりいないし、物はなくなってしまふ。日本では、他の人が落としたものを見つけたら、持ち主が困るだろうという思いやりの気持ちから、すぐに元の場所に戻すか、あるいは警察に届けることが多い。私が実際に思いやりを感じたのは、歯医者や病院に行った時だ。何かをする前に必ずそのことを教えてくれるのである。椅子を倒す時、冷風をかける時、苦い薬を使う時なども事前に教えてくれる。できるだけ相手に負担をかけないようにする思いやりは、すごく深いものである。

インドネシアでは個人を重視し、学校内でもラック付けがある。誰か一人が目立ってもあまり気

にしない。一方、グループで行動するのが日本の特徴である。グループの和を乱さないことが求められる。

インドネシアにはお返しの文化はあまりない。何かを人にあげたい時は気楽な気持ちであげ、お返しのことはあまりしない。日本では、特に冠婚葬祭の時にお返しをする。毎回お返しをするのは大変だと思うが、もらうばかりも嫌だというのも、思いやりの一つだと思う。

インドネシアでは出産後も両親が近くに住んでいる場合が多く、子育てを助けてもらえるので、安心して仕事にも行ける。日本では保育園になかなか入ることができず、お母さんたちが働くのは難しい。

また、日本の子どもは自立性が高く、保育園や幼稚園の時から、子どもに自分の身の回りのことを色々と練習させている。インドネシアでは、小学校高学年くらいから自分の身の回りのことを少しずつ練習する。何でもベビーシッターがやってくれていたのだから、弟の誕生会で撮った写真には、お母さんではなく、ベビーシッターさんが写っている。両親と写っている写真はあまりない。

ママ友との付き合い方にも違いがある。インドネシアでは初対面でもリラックスしたコミュニケーションが取れる。カジュアルな雰囲気でも話もしやすく、先輩ママたちにも色々と聞きやすい。日本の先輩ママ友からは「ママ友はカジュアルとフォー

マルの間の関係がベストだ」とアドバイスもらった。また、「聞きすぎず、話しすぎず、フレンドリーすぎないように、安全な距離をキープした方がいい」とも言われた。最初はそのことがわからず、自分の素のまま接してしまっていたために、トラブルになってしまったこともあった。

日本では子どもがひとりで学校に通うことにもびっくりした。インドネシアでは、車、バイク、スクールバスのいずれかで通学する。学校が近い場合でも、小学校高学年までは親かベビーシッターが毎日必ず一緒に歩いて通学する。日本は通学路が安全で、ボランティアによるパトロールのシステムもあるので、子ども一人で通わせても安心だ。

私の息子の場合は、親は3ヶ月に1回学校に行って、通信表をもらい、個人面談を受けるくらいで、それ以外にあまり学校へ行く機会はない。インドネシアでは、学校でいろいろアクティビティがあり、親も参加する。

日本の学校の掃除にはとても驚いた。インドネシアでは、学校の掃除はクリーニングサービスが行うので、子どもたちがみんなで学校を綺麗にキープするという発想はあまりない。日本では、日頃使う設備や施設を掃除するという責任が子どもたちに与えられている。チームワークや助け合いの心、自分の仕事や他者の仕事をリスペクトする心が育まれるので、とても良いことだと思う。



(3) ブランドン・スミス氏（アメリカ出身：港区在住）



私はアメリカのカルフォルニア州サンディエゴ市の出身で、2014年に来日した。カルフォルニア州で20年間暮らしたが、州内で10回ほどの引っ越しを経験している。私たち家族は、引っ越し先がどのような場所であっても、その土地の文化や社会に適応し、いつも自分たちを新しくすることができた。その経験は日本に来た時にも役に立った。

最初は留学生として、冒険するような感覚で来日した。日本の文化や言葉をできるだけ全部知りたい、覚えたいという気持ちでいっぱいだった。アメリカの短期大学で2年間日本語の勉強をしていたが、それでは全然足りなかった。日本ではテンプル大学（港区南麻布）でアジア研究を専攻し、アジアの歴史、哲学、社会学を総合的に学んだ。テンプル大学を卒業した後は、港区役所やアメリカ大使館でインターンとして働き、初めて社会人としての経験をした。主に在日外国人のための翻訳・通訳とその他の案内などに従事した。港区には80カ国以上の大使館があるが、そこで働く外交官たちは公用ビザで来日している。そのため、彼らは住民登録されておらず、行政による住民サービスが受けられない場合がある。そのような人たちのお手伝いもしていた。様々な経験をする中で、日

本人と外国人の橋渡し役として仕事をしたいと考えるようになり、2年前に自分で翻訳・通訳会社を設立した。

異なる文化を持つ人々が、どうやったら共に生きることができるのか。このテーマについては、私自身も長い間考えてきた。私は現在24歳で、周りにはいる外国人の友人も同じ年代の人が多く、皆最初は学生として来日した。日本に来てから半年くらいの間は、何でもキラキラして見えてとても楽しかった。しかし、日本に住み続けるうちに、日常生活における不安や困難がだんだんと増えていった。就職という節目は、生活が一番大きく変わったタイミングだった。

よく「どうしたら外国人の友達ができるか」といった質問をされるが、まず「外国人」という言葉やその概念について考えてみたいと思う。「外国人」は1つのグループだけではなく、その中でもさまざまな多様性があるので、まずは「どういう人を見つきたいのか」ということから考えた方が良い。外国人の立場から言えば、日本で友達を作るのは大変なことである。友達を作りたいのに作れない。言語の壁よりも、文化の壁の方が怖い。友達になるためには、お互いが正直になり、相手の文化や考え、気持ちを知るための努力をすることが大切だ。

私は将来的に日本での永住を希望している。国に帰るつもりはなく、アメリカに行った時には「日本に帰る」と言う方が自然である。今の人生は全て日本にあり、日本が私の居場所になっている。外国人の若者として、日本に提供したいと思っていることもたくさんある。これからも色々な人と知り合っ、共に生きるための社会づくりに協力していきたいと思っている。



● パネルディスカッション

長谷部：皆さんからたくさんの質問をいただいたので、内容別に分けて、パネリストの方々に答えていただきたいと思う。私に対する質問については、時間があれば最後にお答えすることにしたい。

(1) 外国人と仲良くなるために、日本の私たちはどうしたら良いのか

スミス：私は学生の時、日本の友達を作りたいとすごく思った。日本人はシャイなので、こちらから誘っても断られることが多かった。大切なのは「相手との共通点」を探すことだ。ただ「外国人と友達になりたい」と言われても、こちらは「なぜ私なの？」と思ってしまう。私はサーフィンがとても好きなので、友達探しのサイトを通じて、鵜沼海岸で一緒にサーフィンをする日本人の友達を見つけた。夏になるとほぼ毎週一緒にサーフィンをするようになり、そこから良い友人関係を築くことができた。まずは声をかける勇気を持ち、だんだんと距離を縮めていくと良いのではないかな。

吉田：日本人とは何度話してもなかなか超えられない壁があるが、日本人も外国人も皆同じ人間なのだと思う。もう少し心をオープンにできると思う。言葉が多少わからなくても、心と心で話すことができれば、何とか通じ合えるはずだ。挨拶する時に目を合わせてくれない人もいるが、もっと明るく心から「おはようございます」と言えば、相手も話しやすくなるのではないかな。

シュワルツ：相手が日本人であっても外国人であっても、区別せずに態度を変えないことが一番大事だと思う。「外国人だから」と思わないで接するのが一番自然である。東京では人々が密集して暮らしているので、日本人でも、隣近所に誰が住んでいるのか、わかっていないことが多い。八王子では皆が声をかけ合っているので、私も同じように声をかけるようになった。例えば天気のことなど、スモールトークから始めることで、関係に深みが出てくるのではないかなと思う。

(2) 日本での生活で不安を感じる時、どのようにしてもらいたいか。

シュワルツ：私も同じように不安を感じたことがある。その中でも、情報不足から来る不安はとても大きい。まず、どこで必要な情報が手に入るのかわからない。以前はスマホもなかったので、情報を得るのにはとても苦労した。たまたま手にした情報の中に「八王子子ども劇場」のことが書かれていて、

自分の居場所を見つけることができた。あとは、ママ同士のつながりの中で、自分の状況や困っていることをむき出しにして、いろいろな情報を聞いてくしか方法はなかった。それができる勇気を持てるような社会が必要だ。

長谷部：この30年間で外国人の数も増えた。状況が良くなったと感じることはあるか。

シュワルツ：まず外国人の数が増えたことが一番大きい。八王子には私を含めて3人しかドイツ人がいなかったのので、その3人でドイツ人を代表しているような気分だった。今はドイツ人の数も増え、普通に生活できている。また、情報の量も増えてきているが、自分でも勉強して、情報の集め方が上手になってきたと思う。吉田さんのように、「日本ではお母さんが全部のことをやらなければならない」と思っている外国人のお母さんはたくさんいる。お母さんがうつになると、子どもにもその影響が出てきてしまう。そうなってしまってから国際交流協会などに行くのは、タイミングとしては遅すぎる。兆候やサインはその前から出ているはずだ。それをしっかりとピックアップし、何に困っているのか耳を傾けて、必要な情報を提供すれば、明るい生活が送れるようになると思う。

吉 田：学校からもらうプリントは大体が漢字で書かれている。日本語学校ではまだ習っていない漢字も使われていたので、読めなくて苦労したこともあった。漢字の上にふりがなが振られているととても助かる。

スミス：日本に来たばかりの頃は、孤立感などの精神的な辛さもある。近所の人たちが少しでも声をかけてくれたら嬉しいと思う。港区はどちらかというとハイソサエティな人が多く、近所のつながりはあまりないが、それでも、薬局のおじさんやおばさんが「今日は寒いですね」と声をかけてくれたりする。たまに、餅つきなどの季節行事にも誘われることがあり、精神的な面でも非常にありがたいと思っている。

(3) 地域のあり方や国際交流協会との関わりについて

スミス：「Coffee Morning」というイベントがきっかけで、港区国際交流協会のメンバーになった。そのイベントは毎月第4土曜日に行われ、日本人ボランティアが外国人の相談ごとを聞いてくれる。もともとは相談する側として参加したが、今は相談を受ける側として参加している。港区役所にも協力をしていて、防災通訳の訓練をサポートしたり、今日のようなパネルディスカッションなどにも登壇したりしている。

長谷部：サポートしてあげたいけれど、どうしたら良いかわからない日本人もいると思う。心をオープンにしてお話しするにはどうしたら良いか。

スミス：何よりも「スマイル」が大切だと思う。日本人同士でもスマイルや挨拶が必要なのも同じで、外国人にもそのように接すれば良い。何も特別な方法はない。

シュワルツ：笑顔で挨拶するのは、日本のとても良い習慣の一つだ。朝からお互いに生きていることを確認できるので、良いことだと思う。このようなコミュニケーションが続けば、やがて心も開くだろう。

吉 田：毎朝、園長先生が門の前に立ち、笑顔で「おはようございます」と皆さんに挨拶をしている。これはすごいことだと思った。園長先生の笑顔を見ると、1日ウキウキした気分になる。私はたまに自分のことをフレンドリーすぎると思うこともあるが、園長先生は「大丈夫ですよ。ウィディアさんはそのままの笑顔でいてください」と言ってくれた。そのおかげで、他のママたちにも笑顔で挨拶できるし、皆と気軽に話せるようになった。

(4) 町会やPTAなど、古くからあるつながりの中に、新しく入っていくのは大変だったのではないか。

シュワルツ：新しく入っていくためには、いくつかの段階があると思う。最初からPTA会長を務めるのは不可

能だ。まずは子どもやママ友から関係づくりがスタートする。ママ友たちと交流会を開いた時には、それぞれに料理を作って持ち寄りたりもした。そうすることでお互いがだんだんと慣れていき、PTAの役員などにもチャレンジできるようになる。また、日本では紙の通知をいきなり渡されることが多い。そこには「(すでに決められた枠組みがあって)あなたにはこの役をやってもらいます」と書かれていたりする。この背景にはそれまでの長い歴史があって、前任の人たちもずっと同じような枠組みの中で役割分担をしてきたのである。しかし、自分をその枠組みの中にはめ込むのはなかなか大変なことだ。何かを変えようとしても、前例踏襲が優先されることが多くて非常にやりにくい。しかし、そのやり方が今の時代に合わないと感じている人もいる。特に母子家庭や父子家庭の親たちは、自分の立場について戦っていかなければならない。そういう部分については、既存の枠組みを変えていく必要がある。日本人の会議好きは、外国人がよく驚くことの一つであるが、その会議こそがチャンスなのである。会議に出席して、変えることの必要性を粘り強く訴え続けることが大事だ。

長谷部：日本語ができない場合には、どのように訴えていけば良いのか。

シュワルツ：日本語ができないと難しい部分はあると思う。それでも、外国語ができるママやパパが周りにはいるはずなので、そういう人をお願いして、会議で代わりに発言してもらえば良いと思う。私も最初は日本語をペラペラに話せるわけではなかったのだから、直接的なものの言い方しかできず、周りを困惑させてしまうこともあった。言いたいことが伝わらなければ意味がないので、あの手この手を使って、その場にいる人たちを巻き込む努力をした。PTAは誰もがやらなくてはならないことなので、「せっかくやるのであれば、お互いに相談しながらやろうよ」と思った。社会の中での居場所を確保するためにも、お互いにやり方を変えながら進めていく必要があった。

スミス：卒業後に入った人材派遣会社では、上司と部下の厳格な上下関係になかなか馴染めなかった。自分の自由が完全に奪われたような気持ちになり、このまま働き続けるのは無理だと思った。悪い言い方だが、奴隷になるために日本に来たわけではないし、これならアメリカに帰ってしまった方が良いとも思った。でも、帰る前に、自分のやり方を試してみたいと思い、起業を決意した。人材派遣会社では、よく「会社はコミュニティだ」と言われていたが、私が会社のために何かをしても、周りの人は私のために何もしてくれなかった。それは非常に辛いことで、裏切られた気持ちにもなった。そのコミュニティを変えるのは難しいので、自分で仕事をする環境を作ろうと思った。

(5) 日本で子育てするために、どのようなサポートがあると良いのか。

吉田：子ども支援センターに外国人が行っても、言葉が通じないために、自分が抱えている問題をなかなか話せないというケースもあるだろう。そういう時には、周りの人たちがそのことに気付いてくれたら、とても助かると思う。私は4人兄弟で、子どもの頃は3人のベビーシッターが住み込みで面倒を見てくれた。母親と一緒にいる時間はとても短かったので、2～4歳の頃の母親との思い出がほとんどない。日本のように、お母さんが全てのことをやれば、愛情をたっぷり注げるので、子どもにもその思い出が残ると思う。

(6) 日本での子育てで困ったことや、理解に苦しんだことについて

シュワルツ：ドイツ人は感情豊かな民族だと思う。怒るときは怒り、褒めるときは褒め、笑う時にはゲラゲラ笑う。日本では、自分の子どものことを外では褒めたりしない。自分の息子のことを「愚息の息子」と言うなんて信じられない。また、高級な物をお裾分けする時にも、「この程度のものだけ」と言ったりもする。最初は理解できなかったが、やがてそれが日本人の口癖であることに気付いた。日本

人の謙遜やシャイな部分というのは、外国人にとってなかなか理解し難いものがある。その一方で、子どもが泣くとすぐにパニックになったりもする。先ほど、子ども支援センターの話が出たが、八王子のセンターは都内で数少ない外国人がいるセンターの一つと言われているが、それは私がそこにいるから。外国人のママが「ベビーシッターを探したい」と相談してくることもあるが、その条件を聞いてみると「時給500円で何から何までやってほしい」と日本の最低賃金を下回る金額を言ったりする。お母さんが子育てに疲れてうつなる前に、お父さんにももっとサポートしてもらいたいと思う。

吉 田：子どもに我慢させるということが、最初は心配で理解できなかった。たくさん雪が降った時、私は子どもに学校を休ませたいと思ったのだが、主人に「雪が降っても学校に行くのは普通のことだ。私たち親が子どもといつまで一緒に生きられるかなんてわからない。親がいなくても、子どもは一人で世の中をサバイブしなければならない。辛いことがあっても諦めない気持ちを子どもにちゃんと教えない」と言われた。その言葉を聞いて、子どもに我慢させることは、実は深い愛情なのかもしれないと気付いた。

(7) お子さんは現在どのような教育を受けているか。

吉 田：川崎市立の学校に通っている。

シュワルツ：うちの子どもたちも、小学校から高校までは公立の学校に通っていた。いじめの問題などでバッシングされることもあるが、日本の公立学校は素晴らしいと思っている。公立の学校で、あんなに幅広く、深く学べる環境は、日本にしかない。

(8) 外国人の低賃金労働について

長谷部：今の日本の政策では、「単純労働者がとりあえず働いてくれれば」という方向に大きく舵を取っている状況だ。一方で、スミスさんのような、専門職の人を雇用しようとする場合には、選択制の移民という形を取っていて、留学生もその一環に含まれている。建前上は、単純労働者を入国させないことになっているが、実際には、技能実習制度や留学生のアルバイト労働によって現状を乗り切っている。つまり、いわゆる単純労働者に関しては、全然一貫性のない政策が採られており、労働者に関しては、どれも持続性のない内容である。

(9) 日本語指導が必要な子どもたちへの支援について

長谷部：日本語がわからない子どもたちへの教育はすでに行われているが、十分に支援が為されているとは言いがたい状況だ。また、これまでは正規の授業としては認められず、課外活動としての扱いだった。最近、文部科学省が相当変わってきていて、2014年頃からは、日本語指導も小中学校の課程としてきちんと認めようという動きもある。日本語講師を養成するための取り組みも行われているが、まだまだボランティア頼みの現場がほとんどである。

(10) 外国にルーツを持つ子どもの貧困について

長谷部：神奈川には支援団体がいくつかある。

(11) 多文化社会のお手本になるような国はあるか。

長谷部：一国に絞っているということはないが、アメリカやカナダが特に進んでいると思う。とは言え、差別意識が全くなくなるということはなく、どこに行っても苦勞は付き物だろう。私も留学した経

験があるが、「自分がそこにいる、誰も不自然だと思わない態度でいてくれる」ことが、多文化社会のあり方なのではないだろうか。電車に乗った時にじっと見つめられたら、誰だって嫌だと思う。「外国人がいても違和感のない社会」こそが、これから私たちが目指していく社会なのではないか。日常的なことだけではなく、延いてはそれが制度として、労働や人権の保障につながれば良い。取り組みが進んでいると言われている国であっても、決して順風満帆なわけではない。日本は日本で、自分たちなりの取り組みを進めていく他ないのである。

(12) 最後に

スミス：まずは共通点を見つけることから始めて、大きなことではなく、日常的にできることをしてほしい。

シュワツ：「多文化社会」から「多様性社会」に変えていきたい。皆が違和感なく暮らせるのが一番だ。

吉 田：今日は幼稚園の園長先生にも来ていただいた。子育ての相談やいろいろな悩みを聞いてくれることで、心がとても楽になる。とても感謝している。この場を借りてお礼を言いたい。



- テーマ 多文化共生社会を実現するための子どもの日本語学習支援
(外国にルーツを持つ子どもの日本語学習支援の事例報告)
- 外国にルーツを持つ子どもが日本語能力を身につけることは多文化共生社会の実現における重要な柱です。子どもたちが日本で生活していくためには確実に日本語教育を受ける仕組みが不可欠です。しかし現状は子どもたちを取り巻く環境には数々の課題があります。そこで日本語学習を補うために、各地で行政・教育委員会、国際交流協会、NPO・市民活動団体が日本語学習支援に取り組んでいます。
- この分科会では、始めに基調講演で子どもの日本語学習支援についての問題を取上げ、次いで東京都多摩地域の市役所担当課とNPO・市民活動団体からの事例報告を通して、これからの日本語学習支援を考えていきます。
- 基調講演 「子どもの日本語学習支援をとりまく諸問題について考える」
中山 眞理子氏 NPO 法人多文化子ども自立支援センター 代表理事
- 事例紹介
- ① NPO 団体の取り組みから
「都内広域での多文化子ども・若者への支援活動から」
ピッチフォード 理絵氏 (特活) 青少年自立援助センター
定住外国人子弟支援事業部 多文化コーディネーター
- ② 行政の取り組みから
「東村山市の外国人に繋がる子ども日本語教育の取り組み」
荒井 知子氏 東村山市 市民部 市民相談・交流課長
- 参加者数 62名

はじめに

第3分科会は、基調講演で多文化共生社会を推進するための子どもの教育、外国につながる子どもの学習支援の事例報告によって皆様に現状を理解していただきたい。

● 基調講演 「子どもの日本語学習支援をとりまく諸問題について考える」

中山 眞理子氏 NPO 法人多文化子ども自立支援センター 代表理事

1. 在日外国人の状況 175万2,368人、東京都に2割強が集中し、
平成27年の国勢調査によると、日本人人口 約200カ国と地域の人が住む。集住都市、地域と
は1億2,428万3,901人、外国人人口は 比べて国籍、民族、言語などの多様性に富んでいる。



2. 外国に繋がりのある子どもたちが置かれている現状

(1) 「外国につながる子ども」たち

外国人定住者は、日本で就職して安定すると小さい時に呼べば日本語は大丈夫だろうと、母国から子どもを呼び寄せるが、未来の定住者としての日本語力を獲得するという意味では問題がある。

日本で生まれても親、特に母親が外国の文化体系にある場合難しい。ペラペラと喋る見せかけの会話力に惑わされて支援の対象にならない。

(2) 日本の学校制度の中の「外国につながる子ども」たち

外国籍の子どもたちの学習言語は、日本政府がユネスコ憲章を採択し、教育の権利を全て平等にとするが、現実には国民の義務教育という学校教育の下、外国籍の人は希望すれば就学できるが、子どもに義務教育を与える親の義務はない。

来日した子どもを各自治体教育委員会は学齢による学年配置をすることが多い。日本と違うカリキュラムで学習してきた上、日本語が不十分な子どもには穴が生じたりする。

学齢超過者に対しては、2016年12月にマスメディアではフリースクールということで報じられた義務教育均等法が成立した。「必ずしも義務教育を学校だけで済まなくてよい」、「中学校の卒業証書を貰っても実質的に義務教育を受けていない人はもう一度義務教育機関で学習

出来る」。この条件の下で「国籍に関わらず」と書かれているが、外国人の場合実質的にはハードルが高い。

(3) 日本語指導が必要な子どもへの体制整備

平成26年4月から文部科学省は日本語を「特別の教育課程」という形で指針を出した。先駆的な道・府・県ではこの「特別課程」という考えの下で動き始めている。この課程の特徴は、特別支援教育に似ているものがあり、年限などを想定していない。つまり、必要に応じて必要なだけ与えていく。また、文部科学省は年間280時間～10時間という数字を出し、週6時間ぐらいを1年続け、これ以上続けても良いとした。

東京都では学校、その周辺学校からの通級生徒10名以上で加配教員1名を配置して2年間限度の「日本語学級」設置制度を持つ。日本語学級は、週に4時間、多いところで6時間、2年目は殆ど週2時間程度しか受けられない。中学校で来日した場合、国も、母語も違う中で教科を教えなければならず、週4時間だけでは限界がある。

東京都の各区、市の教育委員会で統一された日本語指導の基準は残念ながら無い。都は「各自治体は自分の地域に合った指導システムを考えていく」とする。結果、一番少ない地域では20時間だけになる。基準が出来て、指針が有って欲しい。

子ども日本語指導には何時間が必要か？「子どもは放っておいてもすぐ上手になる」と、未だに教育現場でも囁かれる。各外国の色々な研究から外国の子どもが潜在能力を十分発揮できるようにするには最低限1200時間必要と考える。一般的に5～6年はかかるとされるが、アメリカの追跡調査では10年かかっても近似的にはなるが、潜在能力が十分開発できないとの結果が出た。言語には「生活言語」と「学習言語」があるが、学習言語は学校教育の言語だけでなく、子どもが日本社会で自立して働くのに必要な言語の基礎をつくると考えている。その為に

早期の体系的、集中的指導体制を構築する必要がある。

東京都に今在籍している外国籍小学生は1万2千名程度である。約三分の一の子供が日本語支援を必要とされるが、神奈川県、大阪府、愛知県ではほとんどの外国籍の子どもが必要とされている。つまり、日本語支援を必要とすると判定する基準が違うのではないか。関わっている子どもの日本語教室の状況から見て、東京都の日本語支援基準に危機感を覚える。

(4) 就学後の問題

日本語教育支援が不足している上、外国と日本は学校の習慣、文化、学校の評価基準の違いがある。日本の学校の均一性なども彼らにとっては慣れない問題だ。学習面での遅れ、個人の発達の事情などでトラブル、いじめ、差別、友人ができない、孤立していく等の問題も顕在化している。

(5) 高校進学、進学後の問題

日本人高校進学率は平成28年度で98.4%、しかし東京都の外国につながる子どもの高校進学率は統計が取れていない。データから推定して約50数%とされる。大阪府・神奈川県では85%と高く、殆どの子どもが進学できる。今は専門学校も入学資格に高校卒業を求め、高校進学が将来の人生の分かれ道となる。東京都立の外国人特別枠入試制度であるが、今年は2.35の倍率であった。その対象者は来日して3年未満で、それ以外は日本人と同じ待遇となる。英語か日本語での作文と面接で、日本語が出来なくても英語が出来れば入学できる。日本国籍では対象にならず、2重国籍なら対象になる等問題が多い。

特別枠を持っている学校は7校で、高校入学

して1年間は日本語支援が受けられる。これ以外の学校では日本語がどんなにできなくても日本語を支援する仕組みはない。中途退学、ついていけない現象が出ている。自分の潜在能力に合っていない学校、十分発揮できない学校へ入学したことで異なる問題にぶつかってしまうこともある。

もう一つ、大学進学や専門学校進学によって就労ビザの取得が可能となる。ところが、中卒となると家族滞在ビザの場合、週28時間労働の制限があり、正規雇用が不可能となる。高校卒業は就職にも関わってくる問題で、アルバイト・非正規労働者であるか、正規社員であるかの分かれ道である。

(6) 外国につながる子どもへの支援活動

日本語クラスの日本語支援、教科学習支援によって学校生活に馴染み、友達ができるようになり、その意欲も高まっていく。また、日本語クラスの「居場所」作りで、そこへ行けば同じような環境の子どもがいて、疎外感やいじめから解放され、つかの間幸せになれる居場所となる。定住者の子どもたちは留学生と違って大人の事情で来日している。理不尽な思いをしている子ども達にとっては素晴らしい場所である。先輩から情報収集ができるというのも大事なのだ。是非学校と連携して支援を続けてほしい。

(7) 未来の日本社会に向けた外国につながる

次世代育成

NHKの独自の調査によると新宿区は今年成人を迎えた50%、豊島区も38%が外国人だ。推定によると50年後の外国人数は1300万人、人口比12%となるという。子どもたちを社会の負にさせるか、良いパートナーにさせるかはこれからの教育による。

外国につながる子どもたち

日本語学習と高校進学の実状

東京の日本語教育を考える会代表
NPO多文化子ども自立支援センター代表理事
中山 真理子

1 在日外国人の状況

- 1) 全国
- 2) 東京都
- 3) 国籍・民族・言語、多様で、大規模な散住都市東京
- 4) 定住化の進展

1) 全国の外国人人口

- ・ 日本人人口は1億2428万3901人
(平成22年から0.9%減, 年平均0.17%減)
- ・ 外国人人口は175万2368人
(平成22年から6.3%増, 年平均1.24%増)
- ・ 外国人の比率 1.4%
(2015年国勢調査より)

2) 外国人人口の多い都府県

(上位5都府県: 2015年国勢調査より)

都府県名	外国人人口	全国に占める割合	都府県人口に占める割合
東京都	379,000人	21.6%	2.8%
愛知県	166,000人	9.5%	2.2%
大阪府	151,000人	8.6%	1.7%
神奈川県	145,000人	8.2%	1.6%
埼玉県	105,000人	6.0%	1.5%

2. 外国につながる子どもたちが置かれている現状

1) 「外国につながる子ども」たち

- ・ 「呼び寄せ」
- ・ 幼少期の来日の問題
- ・ 日本生まれの問題
- ・ 学齢による学年配置
世界の教育制度・カリキュラム
- ・ 日本国籍の問題

2) 日本の学校制度の中の、外国につながる子どもたち

- ★ 外国につながる子どもたちの学習権保障は
 - ① ユネスコ憲章採択
 - ② 義務教育: 国民の義務、外国人は希望すれば就学
- ★ 学齢超過者
 - ① 2016年12月義務教育均等法成立
国籍に拘わらず、実質的に義務教育を受けていない者が対象
 - ② 外国人の実情は

3) 日本語指導が必要な子どもへの体制整備

- ① 文部科学省：平成26年4月から外国人児童生徒等に日本語を「特別の教育課程に」
- ② 東京都「日本語学級」設置制度
- ③ 東京で統一した日本語指導基準は
- ④ 日本語指導には何時間必要か：
「子どもは放っておいてもすぐ上手になる」の神話
- ⑤ 生活言語と学習言語：日本語支援の必要な児童・生徒数
- ⑥ 早期の体系的、集中的指導体制の重要性

日本語指導が必要な外国籍及び
日本国籍児童生徒の学校在籍状況
(平成28年度調査)

都府県名	愛知県	神奈川県	東京都	静岡県	大阪府	三重県
外国籍	7,277	3,947	2,932	2,673	2,275	2,058

都府県名	愛知県	神奈川県	東京都	大阪府	埼玉県	千葉県
日本国籍	1,998	1,202	1,085	755	541	491

2018/13

4) 就学後の問題

- ① 日本語教育・日本語学習支援の不足
- ② 学校文化、学校習慣の違い
- ③ 教育理念・内容・評価基準の違い
均一的平等な教育・学年配当の学習項目を厳守
・技術系の充実
- ④ 教育システム、カリキュラムの違い
穴を埋められぬまま進む
- ⑤ 学習面の遅れ・トラブル・いじめ・差別・友達の不在

5) 高校進学の問題

- ・ 全国の日本人高校進学率
- ・ 東京都の日本人高校進学率
- ・ 在京外国人進学率は
大阪府・神奈川県は85%超
- ・ 専門学校も入学資格に高校卒業
高校進学グループは高率で高等教育機関へ進学
高校進学は将来の人生の分かれ道
- ・ 都立高校入試制度の問題点

高校進学率

		進学率
国全体 (平成27年度)		98.5%
東京都全体 (平成28年度)		98.4%
外国につながる子ども	大阪府、神奈川県	85%超
	東京は	?

2018/13

・ 都立高校入試制度の問題点 ①

- ★「在京外国人特別枠」
 - ・ 倍率 : 2.35 (2017年度)
 - ・ 対象者 : 来日3年未満 (1年の四月以降)
 - ・ 試験内容 : 日本語か英語の作文・面接
 - ・ 受入れ校 : 東京都立国際、飛鳥、田柄、竹の台、南葛飾、府中西、六郷工芸高等学校
 - ・ 分野・レベル : 国際系、文科系十六郷工芸
 - ・ 特別対応 : ルビ振り・辞書持ち込み・時間10分延長

・都立高校入試制度の問題点 ②

- ★5教科受験の壁
 - ・本試験：70%、主要5教科：英、数、理、社、国
 - ・調査書：30%、
 - 主要5教科×1
 - 技術系4教科×2
 - 部活、委員会等 活動加点
- ★情報弱者：本人・保護者・中学校
本人・保護者への適切な進学ガイダンス
- ★潜在能力をどう測るか

都立入試全日普通科 合格倍率

年 度	一般倍率	外国人枠倍率
2013	1.44	2.04
2014	1.45	2.65
2015	1.45	2.65
2016	1.47	2.14
2017	1.47	2.35

神奈川県 1.08

2018/13

6) 高校進学後の問題

- ・ 入学後の日本語指導体制
1年間：ルビ振り受験者のみが対象
在京外国人特別枠7校
- ・ 中途退学の問題
ついていけない
あまりのひどさにやる気を失う
- ・ 高校卒業資格の意味
在留資格・ビザ切り替え・就職問題
一生アルバイト・非正規労働者が正規社員

7) 外国につながる子どもたちへの支援活動

- ①「日本語クラス」の役割
日本語支援、教科学習支援
学校生活全般、友人関係等々を改善
- ②「日本語クラス」の居場所としての役割
心理面・精神面の支援
縦・横の関係から得る将来への不安解消
自分だけでない理不尽な状況→状況受容へ
必要な情報の伝達
- ③「日本語クラス」を有効に機能させるため
行政、学校現場との連携
待ったなしの子どもたちの状況

8) 未来の日本社会に向け外国につながる次世代育成

2018年成人を迎える
外国人比率 NHKの独自調査

新宿区	50%
豊島区	38%
中野区	27%

- ★50年後（2065年）には1300万人、全人口比12%に
単純出稼ぎ労働者から社会を共に支える構成メンバーへ
- ★今、日本社会が次世代をどのような存在にするか
 - ・ 外国につながる子どもたちの潜在能力
 - ・ 外国につながる次世代育成に対する社会的投資
 - ・ 負の連鎖を断ち切り、健全な自立できる存在に

ピッチフォード 理絵氏 (特活) 青少年自立援助センター

定住外国人子弟支援事業部 多文化コーディネーター



NPO 法人青少年自立支援センターは困難を抱えている子ども、若者の自立を助けるために活動している団体である。2010年4月から文科省の定住外国人の子どもの就学支援事業「虹の架け橋」を受託し、活動してきた。

福生市の日本語教室には22の国と地域にルーツを持つ、6歳から生活者まで約100名が在籍している。日本語教室は、日本語学校とフリースクール、学童クラブと塾が一緒になったような教室である。スタッフ全員が有資格、有経験の講師で、学校形式で運営している。大切なのはこの現場が彼らにとって安心できる居場所だということである。詳しく紹介する。

1～3月間は、4月から1年生になる子どもを対象とした日本語クラスと、保護者向けに日本の学校、持ち物、休む時の連絡方法、連絡帳の書き方などの説明会を通訳を介して開催する。

キッズ初級クラスは9歳までの、日本語が全くできない子どものクラスで、学校側と交渉しながら文字、数学等の基本を教える。

小学生クラスは、来日して暫らく時間が経つか、日本生まれ、日本育ちだが勉強に困難を感じる子ども達に通っている。宿題を見てくれる人がいない、音読を聞いてくれる人がいない子ども向けの支援

もしている。

子どもクラスは集団授業である。学年も、ルーツも、言語も違うが、集団で教えている。

日本語クラスは日本語学校とほぼ同じである。クラス単位でカリキュラムを組み、日本語指導に集中する。コミュニケーションが取れるようになり、漢字が200程度読めたら強化学習、入学するなどそれぞれの出口に進めていく。

今、散在地域の子ども向けにオンライン授業を提供している。ライブ配信をするのでパソコン画面を通して先生、学習者とペアの会話練習ができる。学校に外国人は自分一人、町にも自分しかいないなど、孤独な状態に置かれている子どもたちが画面を通して教室にいる自国出身者と母語でお喋りをし、SNSで友達になれるのでストレスの軽減に繋がる。

10代後半で来日する子どもたちが多い。自国で中学校を卒業してから来日した子どもは行き場所がない。日本に来る前まで自国で学校に通っていたけれど、来日した瞬間に学齢超過ということで学校から切り離されてしまう。また、日本語学校は大学、専門学校への進学支援はするが、高校進学の支援はしない。仕事がしたいと思っても働いた経験やスキルもないし、日本の雇用環境に関する知識もない。自立就労支援が非常に限定的である。この子どもたちを高校につなぐ、高校から上級学校に進ませるサポートはとても重要なのだ。

また、日本で生きていくためにはキャリア形成が必要となる。当団体はキャリア教育も取り入れ、パソコン教室を開催している。口コミ、友達が働いているところで働くのを止め、アルバイト情報、求人誌などで自分にあった仕事を探す授業を行っている。子どもたちの次の一歩のための種をまき、力を与え、日本社会に押し出すということに本気を置いている。

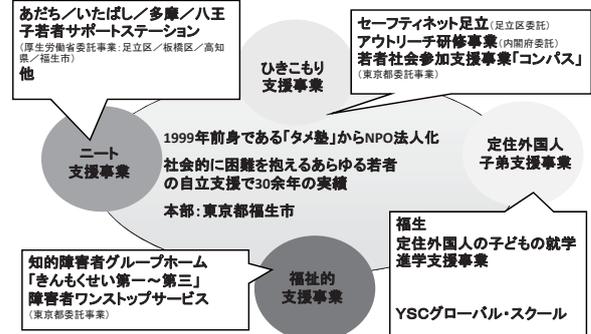
2018年2月3日
東京都国際化市民フォーラム
第三分科会

都内広域での多文化子ども・若者への支援活動から

～NPO団体の取り組みから～

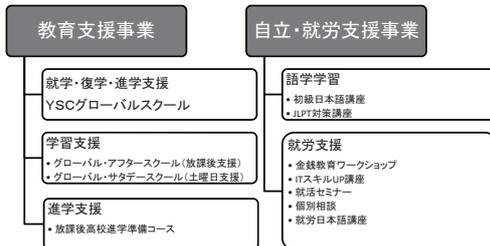
特定非営利活動法人青少年自立援助センター
定住外国人子弟支援事業部
YSCグローバルスクール
多文化コーディネーター
ピッチフォード理絵
pitchford@kodomo-nihongo.com

NPO法人青少年自立援助センター 事業概要



定住外国人子弟支援事業部

- 2010年4月発足
- 外国にルーツを持つ子どもと若者の教育・就労をサポート



東京都福生市



外国人比率6.4%(2018年1月1日)
ベトナム、中国、ネパール、フィリピン、タイが上位5か国
55か国を越える国の出身者が暮らす

東京都福生市



近隣の12市町及び埼玉県、神奈川県、千葉県からも通所者がいる
オンライン授業には群馬県、茨城県、滋賀県などからの参加者も

YSCグローバル・スクール

学年	科目	授業時間	講師	備考
小学1年	英語	15分	外国人講師	
	日本語	15分	日本人講師	
小学2年	英語	15分	外国人講師	
	日本語	15分	日本人講師	
小学3年	英語	15分	外国人講師	
	日本語	15分	日本人講師	
小学4年	英語	15分	外国人講師	
	日本語	15分	日本人講師	
小学5年	英語	15分	外国人講師	
	日本語	15分	日本人講師	
小学6年	英語	15分	外国人講師	
	日本語	15分	日本人講師	
中学1年	英語	15分	外国人講師	
	日本語	15分	日本人講師	
中学2年	英語	15分	外国人講師	
	日本語	15分	日本人講師	
中学3年	英語	15分	外国人講師	
	日本語	15分	日本人講師	
中学4年	英語	15分	外国人講師	
	日本語	15分	日本人講師	
中学5年	英語	15分	外国人講師	
	日本語	15分	日本人講師	
中学6年	英語	15分	外国人講師	
	日本語	15分	日本人講師	
高校1年	英語	15分	外国人講師	
	日本語	15分	日本人講師	
高校2年	英語	15分	外国人講師	
	日本語	15分	日本人講師	
高校3年	英語	15分	外国人講師	
	日本語	15分	日本人講師	

年間80～100名が在籍
フィリピン、中国、ペルー、ネパールを中心に22の国と地域にルーツをもつ6歳～生活者までが学習
それぞれのライフステージと出口にあった支援

月曜日～金曜日
9:15～19:30まで様々なステージの子ども・若者対象のクラスを展開
基本は集団指導
常設教室、専門職常勤スタッフの「安心できる居場所」機能



就学前プログラム



指導員：幼児教育有資格者
小学校教員免許保持者

ガイダンススタッフ：保護者の言語を
話すことができるスタッフ



キッズ初級クラス

6歳～10歳のゼロ初級
指導員：日本語教師有資格者
小学校教員免許保持者
特別支援教育経験者
*小学生クラスも同様



小学生クラス



日本語初級



オンライン

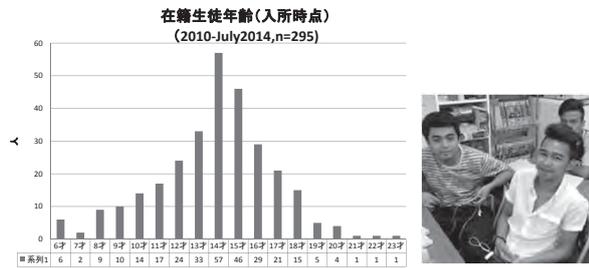


社会のなかの自分

学習活動以外の中から
新しい力を引き出す
団体の他の部署との
協働活動
地域との連携



10代での来日ケースが多い



10代で来日し、公立中学校へ入るには日本語能力が不十分として入所に至るケースや、出身国で義務教育終了後来日し高校進学希望者が多い。(70%が来日3年未満)
 > 当事者状況の困難に加え、支援のむずかしさ/
 外国につながりを持つ若者に対応可能な支援者が不足

外国にルーツを持つ若者の現状

ことば

学習機会
が不足し
ている

学習機関
が不足し
ている

適切な教
材が不足
している

「正しくない」日本
語の自然
習得

外国につながりを持つ若者について

支援の不在

義務教育年齢を
外れた場合、支
援機関や社会的
資源から「見えな
く」なる

働いた経験とス
キル、日本の労
働・雇用環境に
関する知識がな
い

自立・就労支援
／機会の場が限
定的(≠就業支
援)

学習支援・高校進学支援



教員免許保持者
塾等での集団指導経験者
日本語教師有資格者



高校進学



キャリア形成



多文化コーディネーター、
就労支援相談員、キャリア
コンサルタント等が担当

外部講師を招くことも

4. 学校での支援・指導

教育委員会では学校からの要請に応じて、登録しているボランティアを学校に派遣し、1日2時間程度、授業の時に児童生徒の隣に座って通訳する制度がある。学習指導については、週1回2時間程度、1対1で指導している。

5. 課題

子ども日本語教室の指導ボランティアに関しては、養成講座受講者の中で実際に活動するのは一部の方で、講師の数がまだまだ不足している。

学校での通訳ボランティアも約60人の登録者

の中で、活動できる方は10人程度である。英語と中国語以外の言語への対応は難しい。

学習指導については現在、市内1校のみで実施しており、市内各学校から通わなくてはならない。指導は1対1のため、多くの子どもに対応するのが難しい。

子どもだけでなく、保護者へのサポート体制が必要であるが、まだできていない。

子ども日本語学習の支援は、市民ができること、行政ができること、市民と協働でできることがそれぞれある。すべての子どもたちのためにそれぞれが協力していかななくてはならないと思う。





外国人に繋がる 子ども日本語教育の取り組み

東村山市
市民部 市民相談・交流課



東村山市公式キャラクター「ひがしー」



多文化共生の取り組み

- 外国人相談 英語・中国語・韓国語
- 専門家相談 法律・在留資格・労働賃金・税金・住居など
英語・中国語・韓国語・タガログ語・ネパール語など
- 外国人市民のための防災講座
- 日本語学習者のスピーチ大会



日本語教室

- 日本語教室
市民団体と協働して開催
- 子ども日本語教室
小学1年生～中学3年生
市が募集したボランティアで運営
週2回



子ども日本語教室 指導ボランティア養成講座

市報・ホームページ・市民団体を通じて募集

講義8回・オリエンテーション2回

受講者 第1期 23人
第2期 21人



学校での支援・指導

- 通訳
授業での通訳
市立小・中学校へボランティアを派遣
- 学習指導
指導員による日本語適応指導教室での学習指導



課題

- ボランティア
登録者数 資質(レベル) 言語 継続性
- 日本語適応指導教室
指導員 通学 指導方法
- 子ども日本語教室
運営 周知 予算 保護者へのサポート

● ディスカッション

質問：日本語ボランティア養成講座を受講するも定着しないという課題が各地域にあるが、東村山市の状況は？

荒井：東村山市では第1期、第2期の受講生が約45人、講座募集時にボランティア活動ができる方と呼びかけたが、実際活動できる方は12人程度である。

中山：思い描いていたものと違う、自信がないなど様々な理由で止めてしまうが、だからと言って講座を開催しないわけにはいかない。

中山：話の中で行政の枠組みの中と言ったが、枠組みがなければ理想は？

荒井：多文化共生は、一つの課になっても良いと思う。もっと力を入れて取り組んでいきたいことも多々ある。が、他のことも進めていかなければいけないのでその中でどれくらい進めていけるのが課題である。

質問：学校との連携は？

ピッチフォード：在籍のある学校と綿密に連携を取る。日本語教室は学校出席扱いにしている。日本語を勉強してから徐々に通学したり、通学しながら日本語勉強をしたり、ある程度日本語ができるようになってからは放課後に日本語勉強に来たり、各自の状況に合わせている。

他の質問への回答

荒井：学校通訳は、極少ない金額だが有償である。時間、回数などの制限があり、予算内で行っているので担当部署としてはやりくりをしながらできる限りの努力をしている。

教育委員会との連携は、連携しきれないところも正直ある。日本語教室ボランティアの学校授業への派遣を教育委員会が全面的に受け入れるのは難しい。これは私たちの努力が足りないと言われたらその通りなので今後少しずつでも進めていきたい。

ピッチフォード：専門職の講師が足りるかという質問だが、若い講師の応募が多い。生活維持ができない収入なので、子供と関わりたい有志の方が常勤講師として勤めている。

定時制に関しては、当団体の拝島若者サポートステーションで定時制中退予防プログラムを組み、近隣の定時制若者に手をかけている。

集団授業のメリットは、様々な国の子供が一緒になることで、日本語が共通語となって日本語で話すようになることである。マン to マンだと同国の人としか繋がらない傾向があり、母国語会話になる。保護者へのサポートに関しては、バーベキュー等の色々な行事を取り入れて保護者を巻き込み、横のつながりもできるきっかけを作る。

中山：青少年自立センターは、とても専門的で、自立した団体なので、多くのボランティア団体とは違う形になっていると思う。

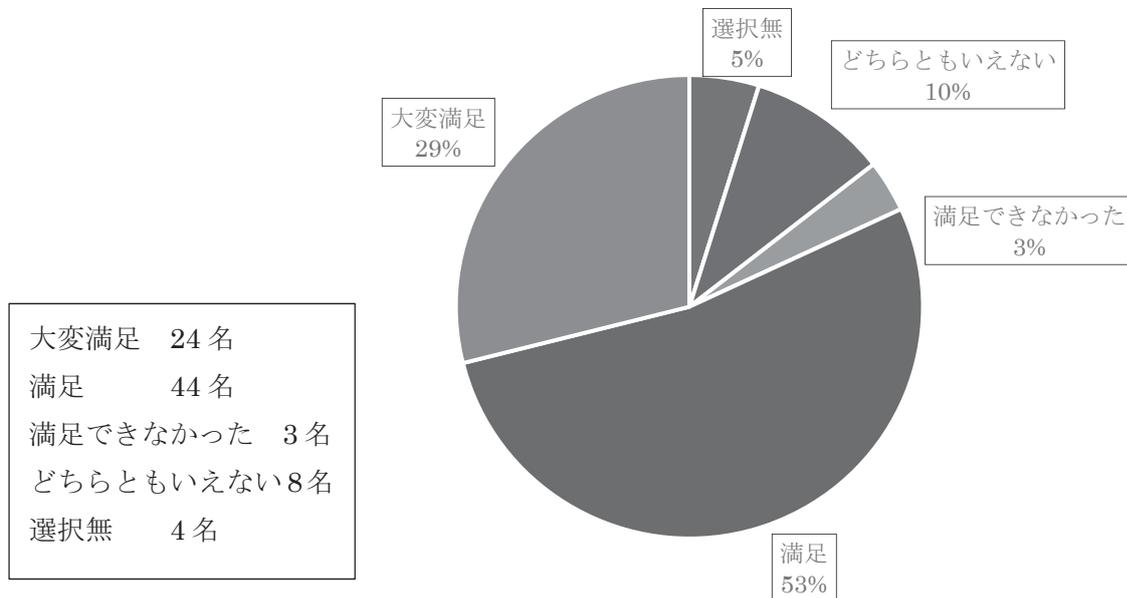
文科省はガイドラインを作成したが、財源などの原因で各地方自治体や団体に委ねており、その一本化は難しい。各自治体も予算などの問題を抱えている。東村山市は資格がなくても養成講座を受講すれば活動ができるような取り組みを行っているが、行政との連携ができるということはとても有意義である。行政・教育機関と連携すれば皆さんの活動は実が成ると思う。



Ⅲ 国際化市民フォーラム in TOKYO アンケート結果

◆アンケート回収結果 のべ83名（参加者のべ140名）

回収率：59%



《主な感想》

■第1分科会

- 国際協力について興味があり、世界的な目標になっている SDG s について知識を深められて、とてもありがたかった。
- SDG s についての理解が深まった。SDG s そのものについて、JICA の取組みについて、NGO の具体的な活動について。
- 日々増加する問題に対して、私と同じ人間が影響を受けていることを学び、行動の必要性を強く感じた。
- SDG s のことをよく理解できた。インド、カンボジアの事例もあり、海外の取組みもわかりやすかった。
- SDG s の内容やそれにかかわる機関の概要を知ることができた。
- SDG s の基本的な話や JICA の取組み、カンボジアの NGO の取組みを学べた。ただ、国内の外国人に対する SDG s の取組みの話がなかったので知りたいと思った。
- SDG s という言葉に初めて接したが理解でき、各国でどう取り組んでいるのかについて学び、考えるきっかけになった。
- SDG s の概略を知ることができた。国連の目標は立派であるが、実行するにはお金と人材が必要。各国が ODA など支援していても間に合わない。民間の技術は必要であるが、企業が現地雇用を確保し、所得水準を引き上げることが必要である。中国が積極的にインフラ投資をし経済発展には寄与しているかも知れないが、労働者を派遣しているので、現地国民の生活水準引き上げに寄与しているか疑問。国連はどう対応するのか。
- 目頃耳にするものの、何をどうしたいのか、しなければならないのか、しているのか、まったくわからなかった SDG s のこと、NGO や政府、企業の取組みの現状が少しわか

りとてもよかった。重田先生のカンボジアに特化された話は分かりやすかった。池上さん、久保倉さん、それぞれのご報告の中に、初めて知ることが沢山あった。

- 池上さんの○×○＝教育の○を考える方法は、教育、またその先にあるSDGsゴール4を考える良い機会になると思った。
- 海外へ向けるのは大事だが、国内も少し紹介してほしい。
- SDGsについて理解を深めることができ、また、JICA等の取組みについても知ることができ、とても参考になった。
- 1>2>3の順で勉強になった。カンボジアの説明は詳しくすぎてSDGsとの関連が不明。
- 聞くことがメインで、もっとディスカッション的な時間配分があった方が良かったと思う。この時間であれば講師も2人で良いと思う。
- SDGsの概要や海外でSDGsをいかに日本が進めていくかについての情報は多く扱っていただき大変満足だった。日本においてSDGsを（特に企業やNGO・NPOが）いかに取り組んでいくべきかを考えているかもっと知りたかった。
- SDGsの定義などを理解することはできたが、市民がどのように参画していけばいいのか、よくわからなかった。日本人市民レベルでできる国際協力、要は、発展途上国への国際協力について説明されたということだろうか。国内でSDGsを市民でやることはないのだろうか。
- 項目内容が多すぎる。もっと、2・3個のテーマをじっくりとお願いしたい。
- もう少し説明の時間を長くほしい。または、資料が多すぎ。てんこ盛りなのが良くない。

■第2分科会

- 自分の知らない話、思いもしなかった話を聞くことができ大変満足。
- 長谷部先生の講話と巧みな司会で有意義な会となったと思う。それぞれ異なった経歴のパネリストにより多様な話が聞けて良かった。現実的な内容が多くよかった。
- 実際に日本で生活されている方のご意見を聞くことができる貴重な機会だった。長谷部先生がパネリストに対し、掘り下げて聞いてくださり、自分が聞きたいこと以上に多くの意見や現状を聞くことができた。
- 実際に日本社会や地域の中で生活・活躍されている外国人の方の、お話を直接聞く機会があまりなかったので非常に参考になった。
- 自分の住んでいる地域に暮らしている外国から来た方の意見を聴けて、とても満足だ。地域活動にも大変活動的に参加されていて、日本の国際交流は、地域というマイクロ目線からでも生まれることが多いということを実感した。また、日本の子育てと母国の子育てからみる日本の長所、短所には日本人として今まで意識したことのない事例があった。まさか、日本がこんなに自立性の高い教育をしているとは思わなかった。ただママ友の関係で「安全な距離をキープする」と述べていたが、これは日本のやり方を押し付けているだけなのではないだろうか。
- 長谷部先生のお話で、気になっていた在日外国人の方々のことを統計をもって知ることができた。
- さまざまな立場の外国人の方々、生の声が聞けた。
- 3人のご経験に基づいたお話はとても勉強になった。その前の状況の説明もわかりやす

かった。

- 長谷部先生のプレゼンから貴重な情報をいただき、もっと詳しく伺いかたった。シュワルツさん、一女性として素敵で憧れる。“役ではなく人として”の話が印象的。
- 長谷部先生のお話も現状、流れ、知りたいことをコンパクトにまとめてくださっていて分かりやすかった。パネリストの方たちも、三者三様の立場で、具体的に話して下さり興味深いことが多かった。日本人のこちらに気づかせて下さる内容もあり面白かった。
- 不安な時の情報不足に課題があることが理解できた。地域の中で意識していくポイントがわかった。日本は一度できたルールを変えることが難しい。共生のためには、視点を変えなければいけないということを考えるきっかけになった。
- 多文化の現状を今まで以上に知ることができた。3名のパネリストの方々、それぞれ興味を持って聞くことができた。
- 自分も外国人として日本で長期に住んでいるので、言葉よりも日本の習慣、マナーの勉強が必要だと思っている。また、日本人は外国人の受け入れが少しずつ変わってきているが、もうちょっと失敗を大目に見てもらいたい。
- 私自身、外国人として海外で暮らしていたことがあるので、今日のスピーカーの方々の話に興味があった。特に印象的だったお話が、異文化理解ではなく、多文化理解という伝え方が日本人は苦手、また、一人一人個性を見てほしい。日本人の壁は、言葉のバリアというよりも心のバリアが強い。
- ドイツの方のお話がとてもよかった。インドネシアの方の素直なお話が多文化共生だなと思わせた。自分の居場所は日本だということに共感した。
- パネリストの話が多様で生活実態がわかった。
- 長谷部先生のお話が大変興味深かった。私の所属団体（LVC）とのコラボレーションの可能性についてお話ししたい。
- 在住外国人同士の自由なパネルディスカッション形式の方が面白いのではないかな。
- 当事者のお話を率直に聞いて良かった。
- パネリストの経験談を聞くことはできたが「国際交流協会という組織としてどうすべきか？」という実についてのアドバイスを聞けなかった。
- 一般的に知りえる情報以上のものはなかった。パネルディスカッションでは、問いに対する答えをうまくひきだせていなかった。

■第3分科会

- 子どもの日本語支援と聞くと中学生以下をイメージしていたが、義務教育年齢を超えた青年が支援のネットから外に出ていることを知りショックだった。
- 日本語学習支援の現状がよくわかった。
- 福生市の活動は刺激的だった。
- 日本語教育（特に子どもたちに対する）における、民間団体、行政の苦勞、工夫をうかがい知ることができた。今後どのように支援を行っていくべきか、考えるきっかけになった。参考にしたい。
- 自分が現在取り組んでいる活動に照らし合わせてみると疑問への回答は新しい視点の獲得ができ勉強になった。生の現場のお話で有難かった。

- YSC グローバルスクールに興味があったので詳しいお話が聞けて良かった。
- 増加している定住外国人と共に生活すること、また若い世代を次代のリソース、日本社会のプラスの資源として認め、支援し、お互いに付き合っていくこと、負の資源にしないようにどうすればいいか・・・ということについて考えさせられた。具体的なヒントもいただいた。どの講座も発表も有益だった。
- 基調講演で、日本地域、現状を広く知見を持ち、事例紹介も極端な2例というように、講座の組み合わせが良かった。
- 色々具体的な事例について教えていただいた。
- ピッチフォードさんの運営されている活動の事例に興味を持った。
- 他の地域での現実、日本ではいかに外国籍の人への対応が遅れているかわかった。
- 東京都の外国にルーツを持つ子どもたちの実態が見えてきた。
- 大変有意義なフォーラムだった。各講師の取組みがよくわかった。外国人住民が急増する中、制度、基準等がまだまだ追いついていないように思う。特に子どもに関しては、日々成長していくので、制度を待っている時間がないということを実感した。
- 日本語教師として働いているが、たくさんのボランティアの方がいるので、自分たちの専門性は行政や世間では評価されていないことがわかった。民間の学校、NPO しか活路がないと感じた。お金がない人しか日本では子ども日本語教室の日本語教師になれないように感じた。
- 外国人の子どもへの支援の必要性をとっても感じる事ができた。
- 子どもたちを取り巻く状況から、具体的な実践まで色々なお話を伺えたので、大変ためになった。これからの自分の活動につながる内容が多かったので、積極的に生かしていきたいと思った。
- 皆さまの一生懸命取り組んでいらっしゃる様子を伺い、本当にありがたく、微力ながら自分もボランティアを細々と続けていきたいと思った。自国で中学を卒業してきている青年の存在、はっとさせられた。日本でその力を生かせるよう、もっとその存在が知られ、支援が受けられるようにと思う。YSC グローバルスクールの存在、初めて知った。このようなスクールがもっともっとできればよいと思った。
- 外国人子弟の支援には、色々な形態があり参考になった。
- 全く運営の違う福生と東村山の話をお伺いしたことは、とても良かった。いずれ早いうちに、右上がりの日本に住む外国人の割合はもっと大きくなるでしょう。うまく日本の生活に入り込んでいけば将来の納税者ともなり得る、逆は、日本の将来の命取りにもなり得る。「東村山は特別です」ではなく、もう少し一部ではなく全体で考え「共生」がはじまっていることを一人一人考えていくことが必要だと思った。
- 20年程前から外国につながる子どもたちの学習について関心を持っていた。どの程度進化しているのか知りたかった。取り組みは進んできているが、肝心の社会全体への発信があまりにも（子どもたちの急増に対して）遅れていると感じた。
- 行政がやりたくてもできない子供への支援について、NPO の取組みは大変参考になった。また、東村山市の行政の取組みをきくと、苦労されている様子がよくわかった。ただ、NPO と行政の取組みを比較して聞くと、行政が何もやっていないように見えてしまった。
- 日本語支援について、行政や民間団体のお話を聞いて違う支援の取組み体制について理解を深める事ができた。

- 青少年自立援助センターの活動を初めて知った。
- ピッチフォードさんのお話で高校進学の問題が大変興味深かった。
- 外国人の日本語能力による孤立について興味があったので、興味と合ったテーマの講義を聴けて良かった。
- 前半の内容はあまり新鮮味がなかった。
- 中山さんの話が分かりにくい。数字を出すときは出典を示してほしい。登壇者は与えられた時間内に話をしてほしい。
- 盛りだくさんすぎて、一つのテーマを掘り下げられていない。(初めて聞く人にはよいが)一つの課題をじっくり研修したかった。中山先生の最後のお話には勇気づけられた。
- 東京都の現状と課題がよくわかった。高校進学的重要性を再認識できた。実際に支援されている方と、行政の方、両方のお話を聞くことができ良かった。

平成 30 年 3 月発行

国際化市民フォーラム in TOKYO

編集・発行

東京都国際交流委員会

〒101-0023 東京都千代田区神田松永町 17-15

大野ビル 3 F

電話 03-5294-6542

F A X 03-5294-6540

印 刷

社会福祉法人 恩賜財団 東京都同胞援護会 事業局



